

平成25年行政事業レビューシート							(外務省)		
事業名	独立行政法人国際交流基金運営費交付金			担当部局庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度開始			担当課室	広報文化外交戦略課 文化交流・海外広報課		課長 新居 雄介 課長 高田 真里		
会計区分	一般会計			政策・施策名	基本目標：Ⅲ 広報、文化交流及び報道対策 具体的施策：Ⅲ－１－４ 国際文化交流の促進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法 独立行政法人国際交流基金法			関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国に対する諸外国の理解を深め、国際相互理解を増進し、及び文化その他の分野において世界に貢献し、もって良好な国際環境の整備並びに我が国の調和ある体外関係の維持発展に寄与する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・国際文化交流の目的をもって行う人物の派遣及び招へい ・海外における日本研究に対する援助及びあっせん並びに日本語の普及 ・国際文化交流を目的とする催しの実施、援助及びあっせん並びにこれへの参加 ・日本文化を海外に紹介するための資料その他国際文化交流に必要な資料の作成、収集、交換及び頒布 ・国際文化交流を目的とする施設の整備に対する援助並びに国際文化交流のために用いられる物品の購入に関する援助及びこれらの物品の贈与 ・国際文化交流を行うために必要な調査及び研究 等								
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	12,851	13,032	12,692	12,495	14,127		
		補正予算	-	▲ 1,561	▲ 157	-			
		繰越し等	-	-	-	-			
		計	12,851	11,471	12,535	12,495	14,127		
	執行額		12,851	11,471	12,535				
	執行率 (%)		100	100	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	文化交流事業の真の効果(アウトカム)は中長期的に現れるため年度毎の評価では捉えきれない部分が多いことから、年度終了後に作成・公開する「業績報告書」においても、定量的実績に定性的な実績(事業実施後数年～数十年後に効果が現れた事例紹介を含む)を組合わせて記載することで自己評価と独立行政法人評価委員会への報告を行っている (http://www.jpff.go.jp/j/about/outline/result/br/2011/index.html)。 独立行政法人評価委員会からは、このような文化交流事業の特性を踏まえた評価を得ている。以下の評定方法による評価結果は右欄のとおり。 ***** 中期計画に定められた項目ごとに評定項目を設定し、ハを標準として、次の5段階評定を行うことを基本とする。 イ：中期計画等の実施状況が当該事業年度において計画を大きく上回って順調であり、特に優れた実績を挙げている。 ロ：中期計画等の実施状況が当該事業年度において計画を上回って順調であり、優れた実績を挙げている。 ハ：中期計画等の実施状況が当該事業年度において計画通り順調である。 ニ：中期計画等の実施状況が当該事業年度において計画に対してやや順調でない。 ホ：中期計画等の実施状況が当該事業年度において順調でない。			成果実績	評価項目	①業務の合理化と経費節減…ロ ②文化芸術交流の促進…ハ ③海外における日本語教育・学習への支援…ロ ④海外日本研究及び知的交流の促進…ハ	①…ロ ②…ハ ③…ロ ④…ロ	①経費の効率化…ハ ②文化芸術交流事業の推進及び支援…ロ ③海外日本語教育、学習の推進及び支援…ロ ④海外日本研究・知的交流の促進…ロ	-
				達成度	%	評価対象23項目のうち「ロ」8、「ハ」15	評価対象23項目のうち「ロ」9、「ハ」14	評価対象22項目のうち、「ロ」8、「ハ」14	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	主要事業例	海外日本語教師・専門家・学習者等日本語研修招聘人数		人	757	863	975	—	
		日本研究フェローシップ招聘人数		人	272	326	293	—	
		文化芸術交流海外派遣(公演、デモンストレーション、講演等による日本文化紹介)事業実施件数		件	48	59	63	—	
		ウェブサイトを通じた情報提供事業アクセス数		件	25,970,152	26,501,851	31,129,330	—	
単位当たりコスト	本「(独)国際交流基金運営費交付金」事業においては多様なプログラムを多数実施しているため、本事業全体の単位あたりのコストの算出は適当でない。			算出根拠					

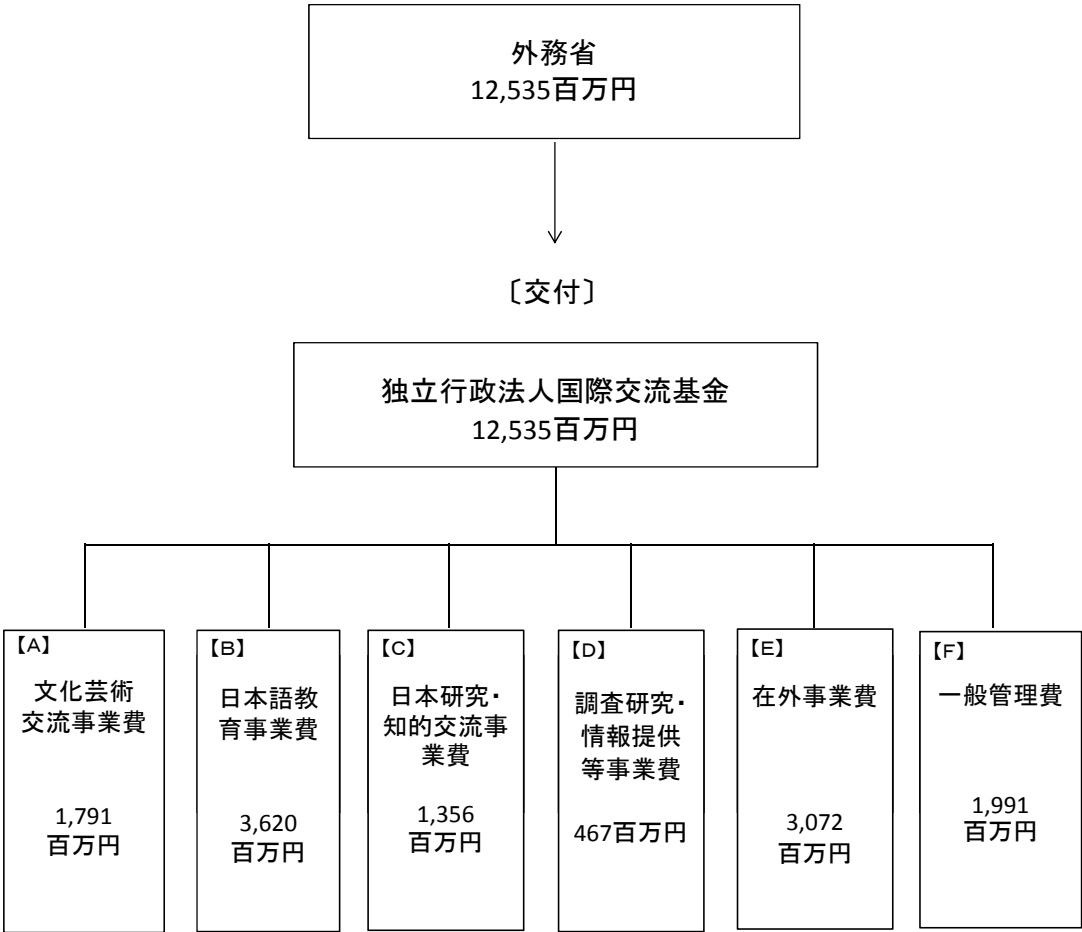
平成 25・ 26 年度 予算 内訳	費 目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
	海外日本語事業費	4,089	4,869	新しい日本のための優先課題推進枠(1,998百万円)
	文化芸術交流事業費	1,705	2,455	
	海外日本研究・知的交流事業	1,199	1,347	
	調査研究・情報提供等事業費	425	410	
	その他事業費	3,139	2,871	
	一般管理費	1,938	2,175	
	(単位:百万円)			
	計	12,495	14,127	

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	国際交流基金は外交政策に基づく中期目標に従い、中期計画及び年度計画を作成し、政府から一定の独立性を保ちつつ、国際文化交流事業の包括的かつ総合的な実施により文化外交の推進を担っている。国際交流基金による文化芸術交流、日本語の普及、日本研究や知的交流の促進等の総合的かつ効果的な展開は、我が国に対する諸外国の理解を深め、国際相互理解を増進することで我が国の外交力を高め、長期的な国益確保に意義を有することから、国費の投入が必要である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	また、これら業務は専門性が高く、世界各国の多様な文化環境や日本文化浸透度等に応じ、適切な内容や事業を総合的かつ戦略的に組合わせ、継続的に実施することが重要。このため、特定の目的や分野、地域等に限定した事業や採算性を追求する事業を行う民間や地方自治体等にこのような総合的かつ戦略的な事業を委ねることはできない。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	かかる国際交流基金の業務は、外務省が定める政策評価体系で掲げる施策「国内広報・海外広報・IT広報・文化交流・報道対策」のうち、文化交流政策の遂行を担う事業として位置づけられ、外交上の必要性と連動することで政策的に優先度の高い事業に重点化した事業を行っている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	国際交流基金ではこれまで第二期中期目標・計画に基づき、毎事業年度、一般管理費は3%以上、運営費交付金を充当する業務経費は1.2%以上の効率化に取り組み、競争契約への移行(全契約金額に占める随意契約比率は金額ベースで平成22年度の49.2%から平成24年度には42.4%に低下)、本部事務所の移転による借料の大幅な削減(平成18年度から23年度に2.4億円削減)、受益者負担の増加(日本語能力試験事業は試験収入を拡大することにより国費依存から脱却した)等により、同期間中の効率化目標・計画を達成した。平成24年度からの第三期中期計画においては、一般管理費および運営費交付金を充当する業務経費の合計について毎事業年度1.35%以上効率化する目標を掲げ、平成24年度はこれを達成した。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	これらの取組みの具体的な成果に関する詳細記述は、内閣府ホームページに「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」のフォローアップ結果として公表されている。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	国際交流基金は効率的な事業実施のため、定型業務等を外注する際には競争入札を行うよう努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	また、計画した事業は、一部の国において外部要因等によって中止せざるを得なくなった事業があったものの概ね計画通りに実施。加えて外交政策上の必要性に応じ、年度途中であっても柔軟な対応を行っている。実施事業については、事業対象者や対象機関からアンケートによって「満足／有意義」の回答を全体の70%以上から得ることを予め目標として設定しており、24年度においてもその目標は達成している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	保有資産(施設)である2つの附属機関の宿泊施設の平均稼働率は65.8%である。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	・事業仕分け及び独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針の指摘事項のフォローアップ、及び契約監視委員会の点検結果に基づく改善措置等を通して、真に必要な優先度の高い事業を効率的に実施し、成果を挙げている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	事業の効率化による経費縮減に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	事業見直し等による減。					
備考						
(評価に関する説明の記載変更) 評価に関する説明が抽象的であったことから、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」における指摘を踏まえた取組や、外務省独立行政法人評価委員会における評価等に関し、具体的な説明を追加した。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	230	平成23年	221	平成24年	194

個別事業名:

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



※ 差額の238百万円は翌年度への繰越分及び東日本大震災復旧・復興文化交流事業費の不足分に充当

個別事業名:

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.文化芸術交流事業費(ヤマトロジスティクス株式会社)			E.在外事業費(パリ日本文化会館)		
		使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務委託費	出展作品国際輸送、作業員派遣、作品保険料等	41	現地職員給与	現地職員を雇用する経費	123
				運営管理費	運営管理に関する経費	184
				臨時職員給与	臨時職員を雇用する経費	9
				文化芸術交流事業費	文化芸術交流事業に関する経費	113
				日本研究・知的交流事業費	日本研究・知的交流事業に関する経費	7
				広報・図書館経営・調査	広報・図書館経営・調査に関する経費	14
	計		41	計		450
	B.日本語教育事業費(三井物産ファシリティーズ株式会社)			F.一般管理費(特定目的会社四谷イースト)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務委託費	宿泊サービス・受付、設備管理、保安警備、清掃、年間定期保守点検、外構・植栽	79	賃借料	本部事務所賃料	334
	計		79	計		334
	C.日本研究・知的交流事業費(南カリフォルニア大学)					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)			
	助成金	人件費・謝金、旅費、滞在費、その他経費	13			
	計		13			
	D.調査研究・情報提供等事業費(特定目的会社四谷イースト)					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)			
	賃借料	JFICライブラリー等賃料	116			
	計		116			

個別事業名:

支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ヤマトロジスティクス株式会社	「Re:Quest展」出展作品国際輸送業務	41	2	87.96%
2	ヤマトロジスティクス株式会社	「ローマ近代日本美術展」出展作品国際輸送業務	35	2	82.76%
3	公益財団法人東京都歴史文化財団 東京芸術劇場	日本・イスラエル現代演劇共同制作「トロイアの女たち」イスラエル公演共催分担金	30	随意契約	－
4	ヤマトロジスティクス株式会社	「Tokyo:1955-1970展」出展作品国際輸送業務	28	2	99.98%
5	日本放送協会	『カーネーション』ME版及び英語台本共同制作分担金	25	随意契約	－
6	国際舞台芸術ミーティングin 横浜事務局	「国際舞台芸術ミーティング(TPAM)in横浜2013」共催分担金	20	随意契約	－
7	松竹株式会社	歌舞伎舞踊イスラエル公演業務	18	随意契約	－
8	株式会社文化科学研究所	平成24年度舞台芸術情報ウェブサイト企画・運営業務	18	随意契約	－
9	日本テレビ放送網株式会社	『ALWAYS三丁目の夕日'64』(DVD配布・上映)購入費	15	随意契約	－
10	Japan Society, Inc.	「アンドロイド・ロボット演劇北米ツアー」共催分担金	14	随意契約	－

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三井物産ファシリティーズ株式会社	関西国際センター施設管理・運営業務	79	4	73.00%
2	東京ビジネスサービス株式会社	日本語国際センター施設管理・運営業務	73	7	58.75%
3	ローラン協会	J-LEAP(米国若手日本語教員派遣プログラム)共催分担金	48	随意契約	－
4	一般社団法人国際フレンドシップ協会	平成24年度海外派遣日本語専門家等の派遣に関する事務代行業務	30	1	86.68%
5	三菱電機ビルテクノサービス株式会社	日本語国際センター受変電設備等更新工事	28	4	91.33%
6	大阪府泉南郡田尻町	平成24年度関西国際センター固定資産税	24	－	－
7	株式会社森組大阪支店	関西国際センター外部塗装及び屋上等防水他修復工事	19	3	81.54%
8	株式会社三修社	『まるごと日本のことばと文化(A2-2)』制作業務	18	2	92.50%
9	社団法人国際交流サービス協会	平成24年度海外日本語教師長期研修接遇業務	17	2	99.91%
10	株式会社三修社	『まるごと日本のことばと文化(A2/B1)』試用版制作業務	11	2	93.01%

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	南カリフォルニア大学	平成24年度助成金(日本研究機関支援)	13	－	－
2	公益財団法人国際文化会館	アジア・リーダーシップ・フェローシップ・プログラム(ALFP)共催分担金	13	随意契約	－
3	ミシガン大学	平成24年度助成金(日本研究機関支援)	12	－	－
4	カリフォルニア大学サンタバーバラ校	平成24年度助成金(日本研究機関支援)	11	－	－
5	日本出版貿易株式会社	図書購入費(平成24年度日本研究機関支援事業)	11	3	93.75%
6	ファーマン大学	平成24年度助成金(日本研究機関支援)	11	－	－
7	コロンビア大学中世日本研究所	平成24年度助成金(日本研究機関支援)	10	－	－
8	アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター	平成24年度助成金(日本研究機関支援)	9	－	－
9	ハワイ大学マノア校	北米日本研究調査	8	1	84.71%
10	ロシア日本研究者協会	平成24年度助成金(日本研究ネットワーク強化助成)	7	－	－

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定目的会社四谷イースト	JFICライブラリー等借料	116	随意契約	－
2	株式会社富士通マーケティング	事業情報システム再構築のハード・ソフトウェア借入	32	2	83.25%
3	日本電気株式会社	事業情報システム再構築における設計・開発・保守業務	21	9	39.31%
4	中央システム株式会社	公開系システム改修業務	16	1	44.99%
5	KDDI株式会社	公開系システム用インフラ環境運用業務	13	2	89.00%
6	みずほ情報総研株式会社	事業情報システム再構築における工程管理支援業務	11	5	50.25%
7	アライド・ブレインズ株式会社	基金ウェブサイト改訂等支援業務	9	2	96.87%
8	株式会社アヴァンティスタッフ	総合受付・JFIC施設管理業務	8	6	84.71%
9	森ビル株式会社	平成24年度国際交流基金賞授賞式・レセプションに係る業務	5	5	68.94%
10	株式会社NDCグラフィックス	国際交流基金賞・地球市民賞に係る印刷物制作業務	5	6	88.13%

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パリ日本文化会館	フランスにおける国際文化交流の情報・事業・ネットワーク拠点として各種事業を実施	450	－	－
2	シドニー日本文化センター	オーストラリアにおける国際文化交流の情報・事業・ネットワーク拠点として各種事業を実施	215	－	－
3	ニューヨーク日本文化センター	米国における国際文化交流の情報・事業・ネットワーク拠点として各種事業を実施	169	－	－
4	ロンドン日本文化センター	英国における国際文化交流の情報・事業・ネットワーク拠点として各種事業を実施	140	－	－
5	ソウル日本文化センター	韓国における国際文化交流の情報・事業・ネットワーク拠点として各種事業を実施	134	－	－
6	ケルン日本文化会館	ドイツにおける国際文化交流の情報・事業・ネットワーク拠点として各種事業を実施	119	－	－
7	サンパウロ日本文化センター	ブラジルにおける国際文化交流の情報・事業・ネットワーク拠点として各種事業を実施	118	－	－
8	トロント日本文化センター	カナダにおける国際文化交流の情報・事業・ネットワーク拠点として各種事業を実施	118	－	－
9	北京日本文化センター	中国における国際文化交流の情報・事業・ネットワーク拠点として各種事業を実施	111	－	－
10	ローマ日本文化会館	イタリアにおける国際文化交流の情報・事業・ネットワーク拠点として各種事業を実施	111	－	－

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定目的会社四谷イースト	本部事務所借料	334	随意契約	－
2	KDDI株式会社	大阪データセンター用サーバ等機器類購入	17	3	64.84%
3	株式会社日本ビジネスデータプロセスセンター	JF-NET運用管理支援等業務	12	4	75.27%
4	株式会社サンボー	役員会議室等什器一式購入	10	2	99.36%
5	株式会社ビケンテクノ	本部事務所専用部清掃業務	7	随意契約	－
6	株式会社ハイ・アベイラビリティ・システムズ	新規導入サーバ用ソフトウェアライセンス調達	7	4	82.47%
7	ビジネス・パワーコンサルティング	平成24年度社会保険労務士委託業務	5	3	55.32%
8	京都市総合企画局国際化推進室	平成24年度京都支部借料	4	随意契約	－
9	KDDI株式会社	大阪データセンター運用サービス提供業務	4	2	63.53%
10	株式会社大塚商会	データセンター借入	4	6	62.94%

平成25年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	海外における文化事業等	担当部局庁	外務報道官・広報文化組織	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	別紙参照	担当課室	文化交流・海外広報課 人物交流室 国際文化協力室	高田真里 浦林紳二 笠井達彦				
会計区分	一般会計	政策・施策名	基本目標Ⅲ：広報、文化交流及び報道対策 具体的施策：Ⅲ－１－４ 国際文化交流の促進 Ⅲ－１－５ 文化の分野における国際協力の実施					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	別紙参照	関係する計画、通知等	別紙参照					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	文化交流事業を展開・促進・支援することにより、伝統文化からアニメ等のポップカルチャーまで我が国が有する日本文化を紹介すると共にその背景にある価値観(和を尊ぶ心、自然観、感性、美意識)等を伝達する。また、文化、スポーツ、教育の振興のための国際協力を通じ、各国の国民が経済社会開発を進める上で必要な活力を与え自尊心を与えること。これらにより各国国民の対日理解を促進し、親日感の醸成を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各国国民の対日理解を促進し、また親日感の醸成を図るため、①外交活動の一環として在外公館が主催(又は共催)し、文化事業の実施による日本の魅力発信。②周年等外交上節目の機会の大型文化事業(周年事業)の実施。③文化、スポーツ、教育振興のための国際協力を行うことによって、各国の持続的発展へ寄与するために調査・フォローアップ等を通じて文化無償資金協力案件の効果・効率的かつ適正な実施を図る。④文化啓発品の活用等による日本文化の紹介等。							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	489	462	421	402	395	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	489	462	421	402	395	
	執行額		333	382	362			
執行率(%)			68.1	82.7	86.2			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	(1)在外公館文化事業費 在外公館が管轄地域における対日理解の促進及び親日層の形成を目的として企画・立案し、各国の特性を踏まえて実施している。 (2)大型文化事業費 毎年周年事業の機会を捉え、当該国における対日関心を高め、我が国外交にとつて好ましい環境を長期的に醸成する事を目的とし、更なる対日好感度の増進のために実施。 (3)文化無償事務費 調査・フォローアップ等実施による文化無償案件の効果・効率かつ適正な実施への活用・反映。 (4)国際文化事業実施費 在外公館への文化啓発用品の購入・配備を実施しており、これを活用して日本文化の紹介等を行う。文化啓発用品の利用状況等は年1回要望調査の際に在外公館に対し報告を求めている。		成果実績	件	(1)A評価2,419件 B評価988件 (2)訴求対象者等の好感を得ている A評価5件 B評価0件 (総計5件) (3)調査結果・フォローアップ等の活用 (4)文化啓発用品 127公館へ購送	(1)A評価1,813件 B評価494件 (2)訴求対象者等の好感を得ている A評価8件 B評価1件 (総計9件) (3)調査結果・フォローアップ等の活用 (4)文化啓発用品 90公館へ購送	(1)A評価 1764件 B評価 555件 (2)訴求対象者等の好感を得ている A評価 14件 B評価 1件 (総計 15件) (3)調査結果・フォローアップ等の活用 (4)文化啓発用品 十分活用 141件	(1)A評価・B評価併せ95%以上 (2)A評価・B評価併せ95%以上 (3)調査結果・フォローアップ等の活用 (4)十分活用 90%以上
			達成度	%	(1)A評価(68%) B評価(28%) (2)100 (3)100 (4)100	(1)A評価(73%) B評価(20%) (2)100 (3)100 (4)100	(1)A評価(73%) B評価 (23%) (2)A評価93% B評価7% (3)100 (4)十分活用 88%	

活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	(1) 在外公館文化事業実績	活動実績 (当初見込み)		(1) 在外公館実施文化事業(2,151件)	(1) 在外公館文化事業(2,492件)	(1) 在外公館実施文化事業(2425件)	—
	(2) 大型文化事業実績			(2) 日トルコ友好120周年(1件)、日墨交流400周年(1回)、日クウェート国交樹立50周年(2件)、和太鼓「菅太朗」公演(カタル1回)	(2) 日バルト三国外交関係開設20周年(1件)、日中映像交流事業(1件)、日クウェート国交樹立50周年(3件)、日独交流150周年(4件)	(2) 日イスラエル外交関係樹立60周年(2件)、日東ティモール外交樹立10周年記念平和年(2件)、桜寄贈100周年(6件)、日本アルジェリア外交樹立50周年(1件)、日中国交正常化40周年(4件)	
	(3) 事前調査・評価等、フォローアップ			(3) 事前調査(33件)、フォローアップ(7件)	(3) 事前調査(26件)フォローアップ(6件)評価等調査(8件)	(3) 事前調査24件、評価等9件、フォローアップ4件	
	(4) 文化啓発用品購送年1回調達・購送等			(4) 文化啓発用品のニーズ調査を年1回、全在外公館に対して実施し、優先度の高い公館、品目等に絞って一括調達・購送を実施	(4) 文化啓発用品のニーズ調査を年1回、全在外公館に対して実施し、優先度の高い公館、品目等に絞って一括調達・購送を実施	(4) 文化啓発用品のニーズ調査を年1回、全在外公館に対して実施し、優先度の高い公館、品目等に絞って一括調達・購送を実施	
単位当たりコスト	(1) 在外公館文化事業1件当たり 0.1百万円	算出根拠		(1) 在外公館文化事業費 151百万円(諸謝金 67百万円+啓発宣伝費 84百万円)年間事業件数 2425件			
	(2) 大型文化事業1件当たり約4.2百万円			(2) 大型文化事業経費約63.7百万円/年間実施回数15回			
	(3) 事前調査0.4百万円/件、フォローアップ2百万円/件、評価等調査2百万円/件)			(3) 事前調査約10百万円(24件)、フォローアップ(約8百万円(4件)、評価等調査約19百万円(9件)			
	(4) 本経費については 多様な文化啓発品の購入や送付費用が含まれるため全体の単位当たりコストを算出することが適当でない。			(4) -			
平成25・26年度予算内訳	費 目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	在外公館文化事業費	241	244				
	大型文化事業費	66	55				
	文化無償事務費	45	45				
	国際文化事業実施費	50	51				
計	402	395					

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	我が国の文化外交を積極的に推進するとの観点から、優先度の高い事業を実施している。営利を追求する民間による活動だけでは、広範な相手国に対し外交基盤を築くために必要な事業の実施は困難。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	各事業において、可能な限り競争入札あるいは随意契約の場合は見積もり合わせを実施する等により、支出額の削減、支出先の選定に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	実施国のニーズ及び我が国の外交ニーズを的確に組み合わせしており実効性が高い。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	①在外公館文化事業：引き続き、現地ニーズに合ったより政策的な案件形成及び更なる効率的かつ効果的な案件を企画・立案する。その際、震災後の日本ブランドの発信強化に資すべく、日本の食の魅力や地方色豊かな我が国の魅力を伝える事業や日本文化の入り口としての日本語普及に資する事業等を重視する。 在外公館に対し事業実施後すみやかな報告を義務づけ、事業目的の達成度合いを自己評価させるとともに、特に第三者評価を得るためのアンケート調査、メディアによる批評、関係者からの事業効果の聴取等を奨励している。 ②国際文化事業実施費：事業（文化啓発品、国際漫画賞）ごとに年度当初に計画を策定し、内容を精査している。特に委託案件（国際漫画賞）については、実施前に契約書を締結し、事後には必ず報告書または成果物を提出させている。また消耗品購入等については、事前に見積もり合わせを行う等の措置をとっている。右プロセスを通じて、支出先、使途、水準等は十分に把握している。文化啓発用品購入については一般競争入札を実施し、また該当案件を細分化することで、より多くの業者が参加出来る体制を検討。 ③大型文化事業費：周年事業の計画が2～3年前に行われるのに対し、本事業を実施するにあたり、当該国における対日関心を高められるか、効果的にアピール出来る文化事業内容かを十分に検討する必要がある。予算が年度直前にならないと確保出来ない点による計画策定の難しさを乗り越えるための工夫が必要。 ④文化無償事務費：文化無償個別案件の実施にあたっては、開発協力の理念や重点分野等を踏まえ精査して実施すべく、調査、フォローアップ等について十分に精査して実施するとともに、一般競争入札導入により経費削減に努めている。					
外部有識者の所見						
－						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	事業の効率化による経費削減に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
削減	大型文化事業における一部事業規模の見直しによる減					
備考						
平成22年行政事業レビュー 公開プロセス 案件番号17（在外公館文化事業費）：一部改善 ●少ない予算の中で在外文化事業を効率的に実施する上で必要な項目に予算を集中すると共に、外交ニーズ、現地ニーズにあわせた予算の効果的配分に努めたい。 平成23年提言型政策仕分け：外交：外交戦略における在外公館の役割：一部改善 ●国際交流基金との連帯、同基金へのアウトソーシングについては、引き続き基金海外拠点所在地を中心に同拠点と在外公館との間で緊密に連携の上、役割分担、事業調整を行い、より効果的・効率的事業の実施に努める。 ●現地の大規模文化事業の参画等にあたっては、引き続き在外公館が司令塔の役割を果たし、民間の活力も取り入れた効果的・効率的な事業の実施に努める。 平成22年行政事業レビュー 公開プロセス 案件番号18（文化無償事務費）：廃止も含めた抜本的改善 ●ODA全体の見直しの中で、今後の文化無償スキームのあり方につき、廃止も含めた抜本的な見直しをする。 ●調査、修繕費等にかかる費用を日本が負担する必要性をゼロベースで見直し、事務費にかかる予算の適正な水準につき引き続き検討する。 （大型文化事業費に関する成果実績の記載変更） 大型文化事業については、A、B評価の案件を統合し「好感を得ている」との評価を記載してきたが、評価結果をより明確にすべく、A、B、C、D評価それぞれの事業数を記載することとした。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	233,237,241,242	平成23年	224,229,232,237	平成24年	196

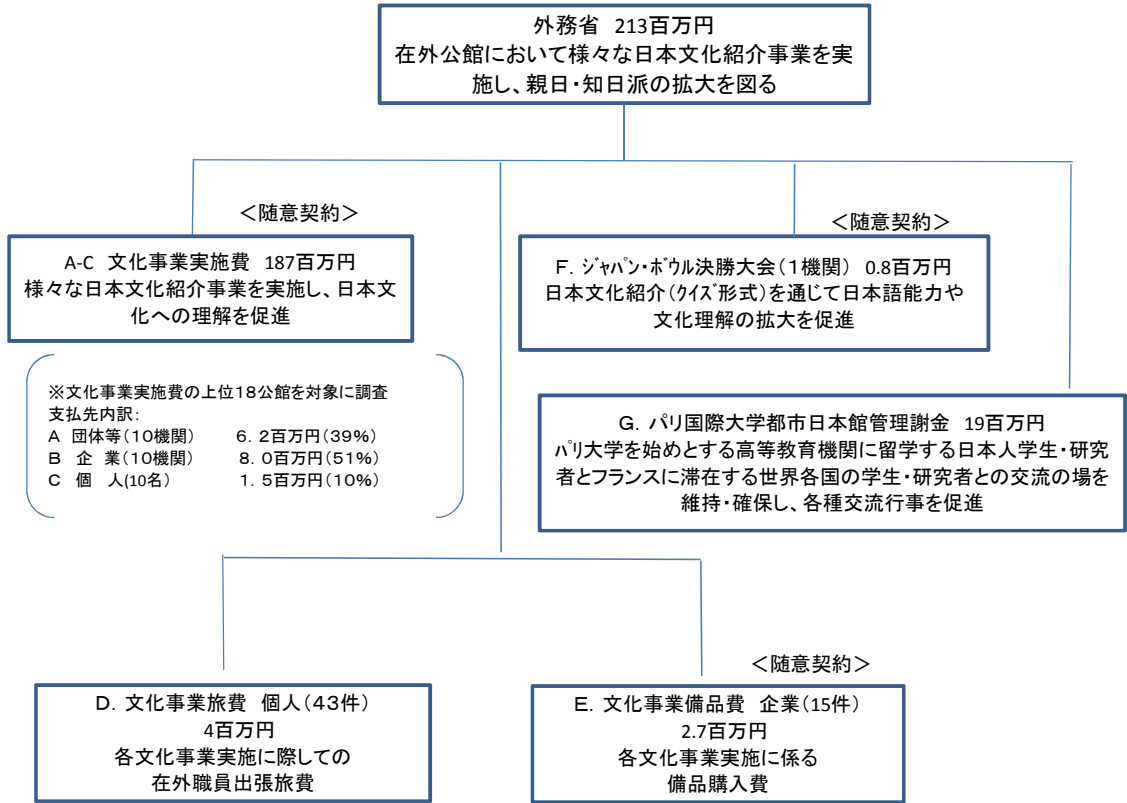
(別紙)

個別事業名		在外公館文化事業費		担当部局庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度				担当課室	文化交流・海外広報課		高田真里	
会計区分		一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅲ：広報、文化交流及び報道対策 具体的施策：Ⅲ-1-4 国際文化交流の促進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条並びに外務組織令第3条及び第26条		関係する計画、通知等	—			
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 ■補助		□負担	□交付	□貸付	□その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		予算 の 状 況	当初予算	279	259	231	241	244
			補正予算	—	—	—		
			繰越し等	—	—	—		
			計	279	259	231	241	244
		執行額		235	222	213		
		執行率(%)		84.4	85.8	92.2		
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	在外職員等旅費		5	7				
	在外公館文化事業(一般)		60	59				
	在外公館文化事業(特別)		113	113				
	在外公館文化事業(基金)		40	40				
	在外公館文化事業(その他)		1	1				
	在外公館文化事業(備品費)		3	3				
	パリ国際大学都市日本館管理謝金		20	21				
計		241	244					

個別事業名： 在外公館文化事業費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



個別事業名: 在外公館文化事業費

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A. 笑う猫			E.AVCOM		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	公演委託費等	日ASEAN友好協力40周年キックオフ公演 「ジバング」委託経費(ラオス)	2.8	備品購入費	在外公館文化事業(備品費)(英国)	1.2
	計		2.8	計		1.2
	B. JTB上海プロモーション			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	展示設営費	桜祭り in 上海 2013	1.7			
	計		1.7	計		
	C. 個人A			G.パリ国際大学都市日本館		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
				管理費	パリ国際大学都市日本館管理謝金	19
	計			計		19
	D.個人			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計			計		

個別事業名： 在外公館文化事業費

支出先上位10者リスト

A. 団体等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	笑う猫	日ASEAN友好協力40周年キックオフ公演「ジバング」公演委託費等(ラオス)	2.8	随意契約	—
2	テヘラン大学	パラレル・ニッポン展会場借料等(イラン)	0.4	随意契約	—
3	ペルー日系人協会	第40回日本文化週間会場借料等	0.4	随意契約	—
4	ALEPS	ミニジャパンフェスティバル in クラン事業委託費(マレーシア)	0.4	随意契約	—
5	露日協会クラスノヤルスク支部	クラスノヤルスク日本映画祭会場借料等(ロシア)	0.4	随意契約	—
6	露日協会アストラハン支部	アストラハン日本映画祭会場借料等(ロシア)	0.4	随意契約	—
7	露日協会ニジニ・ノヴゴロド支部	ニジニ・ノヴゴロド日本映画祭会場借料等(ロシア)	0.4	随意契約	—
8	露日協会タンボフ支部	タンボフ日本映画祭会場借料等(ロシア)	0.4	随意契約	—
9	映画協会	日本映画上映会場借料(キューバ)	0.4	随意契約	—
10	本の家	第25回テヘラン国際図書展ブース借料(イラン)	0.3	随意契約	—

B. 企業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	JTB上海プロモーション	桜祭り in 上海 2013展示設営費	1.7	随意契約	—
2	花園飯店	桜祭り in 上海 2013会場借料	1.5	随意契約	—
3	Majde Tarabar Co.,Ltd	パラレル・ニッポン展輸送費(イラン)	1.1	随意契約	—
4	DHL	現代日本の工芸展輸送費(キューバ)	0.8	随意契約	—
5	コンツェルトハウス	東日本大震災復興支援への謝意コンサート会場借料(オーストリア)	0.6	随意契約	—
6	BOD-コンパバンク日本文化センター	第22回カラカス日本文化週間会場借料(ベネズエラ)	0.6	随意契約	—
7	Mingalar Company Limited	日本映画上映会場借料(ミャンマー)	0.5	随意契約	—
8	パピリオン	ジャパンフェスタ事業委託費(マレーシア)	0.4	随意契約	—
9	上海世紀華創文化形象管理有限公司	桜祭り in 上海 2013展示品製作費	0.4	随意契約	—
10	Denbighshire	日本のスタイル:持続可能なデザイン・ギャラリーー1展示デザインディスプレイ費(英国)	0.4	随意契約	—

C. 個人

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	日ASEAN友好協力40周年及び日インドネシア外交関係樹立55周年記念 日本舞踊ジャカルタ公演公演謝礼等(インドネシア)	0.3	随意契約	—
2	個人B	日本人指揮者によるミャンマー国立オーケストラ第2回公演謝礼(ミャン マー)	0.2	随意契約	—
3	個人C	日ASEAN友好協力40周年キックオフ公演「ジパング」音響機材借上費 (ラオス)	0.2	随意契約	—
4	個人D	日カンボジア・フレンドシップ・コンサート及び巡回ミニコンサート事務補助 謝礼	0.1	随意契約	—
5	個人E	盆栽文化の紹介謝礼等(ラトビア)	0.1	随意契約	—
6	個人F	茶道紹介デモンストレーション講師謝礼(カンボジア)	0.1	随意契約	—
7	個人G	すしレクチャーデモンストレーション通訳謝金(リトアニア)	0.1	随意契約	—
8	個人H	フルートコンサート及びマスターコース謝礼(リトアニア)	0.1	随意契約	—
9	個人I	小正月(文化紹介事業)事業委託謝金(モントリオール)	0.1	随意契約	—
10	個人J	日本映画上映映写機借り上げ費等(ペルー)	0.1	随意契約	—

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中国大 (本官3、現地職員1)	任国内出張(兼轄国含む)	0.3	随意契約	—
2	米国大 (本官1)	用務帰国	0.2	随意契約	—
3	インド大 (本官1、現地職員1)	任国内出張(兼轄国含む)	0.2	随意契約	—
4	中国大 (本官3)	任国内出張(兼轄国含む)	0.2	随意契約	—
5	メルボルン総 (本官2)	任国内出張(兼轄国含む)	0.2	随意契約	—
6	韓国大 (本官1、現地職員5)	任国内出張(兼轄国含む)	0.1	随意契約	—
7	トリニダード・トバゴ大 (本官1、現地職員1)	任国内出張(兼轄国含む)	0.1	随意契約	—
8	ムンバイ総 (本官1、現地職員1)	任国内出張(兼轄国含む)	0.1	随意契約	—
9	サンフランシスコ総 (本官2)	任国内出張(兼轄国含む)	0.1	随意契約	—
10	カンボジア大 (本官2)	任国内出張(兼轄国含む)	0.1	随意契約	—

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	AUCOM	在外公館文化事業(備品費)(英国)	1.2	随意契約	—
2	KOHアンドTRADING	在外公館文化事業(備品費)(チリ)	0.3	随意契約	—
3	(株)イワナシ	在外公館文化事業(備品費)(マレーシア)	0.3	随意契約	—
4	(有)原田茶具	在外公館文化事業(備品費)(リトアニア)	0.1	随意契約	—
5	MARRIL ARTES	在外公館文化事業(備品費)(デンバー)	0.1	随意契約	—
6	EMACRILICO	在外公館文化事業(日本文化祭)(レシフェ)	0.1	随意契約	—
7	EURO—CIUT—SERUICE S社	在外公館文化事業(備品費)(マルセイユ)	0.1	随意契約	—
8	Cosmopolitan Trading Concern Pvt. Ltd.	在外公館文化事業(備品費)(ネパール)	0.07	随意契約	—
9	オルビダ社	在外公館文化事業(備品費)(ユジノサハリンスク)	0.07	随意契約	—
10	CAMERA CENTRE	在外公館文化事業(備品費)(アイルランド)	0.07	随意契約	—

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ワシントン日米協会	在外公館文化事業(ジャパン・ボウル大会)委託謝金	0.8	随意契約	—
2					
3					

G

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パリ国際大学都市日本館	パリ国際大学都市日本館管理謝金	19	—	—
2					
3					

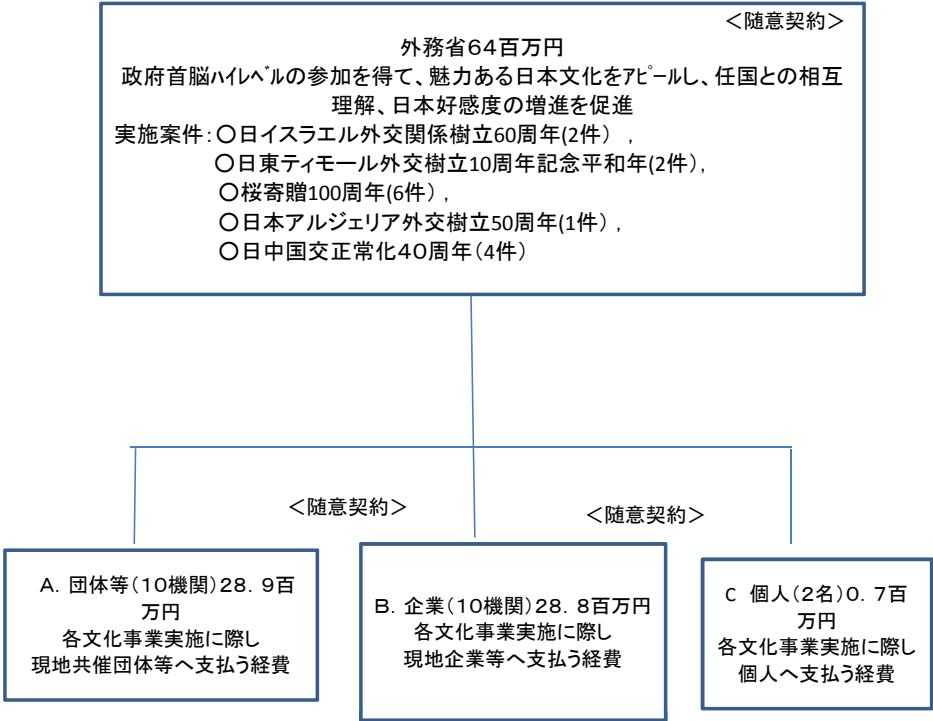
(別紙)

個別事業名	大型文化事業費		担当部局庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	—		担当課室	文化交流・海外広報課		高田真里	
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅲ：広報、文化交流及び報道対策 具体的施策：Ⅲ-1-4 国際文化交流の促進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条並びに外務組織令第3条及び第26条		関係する計画、通知等	—			
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位：百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	30	72	68	66	55
		補正予算	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—		
		計	30	72	68	66	55
	執行額		26	77	64		
執行率(%)		87	107	94.3			
平成25・26年度予算内訳 (単位：百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	啓発宣伝事業謝金		1	1			
	文化活動啓発費(周年事業)		65	54			
	計		66	55			

個別事業名： 大型文化事業実施費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



*各事業支出のうち、支出額上位3位について調査

個別事業名: 大型文化事業実施費

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. NPO法人 からくりロボット			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業委託費	文楽アルジェリア公演公演事業委託費	12.0			
	計		12	計		0
	B. TABAC			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業委託費	日イスラエル外交関係樹立60周年記念事業「TOKYO CLUB NIGHT」	14.4			
	計		14	計		0
	C. 個人A			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名：大型文化事業実施費

支出先上位10者リスト

A. 団体等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人 からくりロボット	文楽アルジェリア公演事業委託費	12.0	随意契約	—
2	OTO SOUND	日東ティモール外交関係樹立10周年「和太鼓東ティモール公演」事業委託費	5.9	随意契約	—
3	世界エーサー大会実行委員会	日米桜寄贈100周年「風之舞派遣」事業委託費(米国)	5.2	随意契約	—
4	FUKUSHIMA SAKURA PROJECT	日米桜寄贈100周年「福島物産展」事業委託費(米国)	2.3	随意契約	—
5	イスラエル・フェスティバル事務局	日本イスラエル外交関係樹立60周年「和太鼓「倭」公演事業委託費	1.4	随意契約	—
6	チェルシー・ミュージック・フェスティバル事務局	日米桜寄贈100周年事業「チェルシー・ミュージック・フェスティバル」事業委託費(ニューヨーク)	0.8	随意契約	—
7	博多人形商工業共同組合	日米桜寄贈100周年記念事業「博多人形実演ワークショップ」	0.8	随意契約	—
8	特定非営利活動法人オアシス	日米桜寄贈100周年事業「日本伝統奇術・日本独楽公演・ワークショップ」事業委託費	0.7	随意契約	—
9	Z EXPRESS	文楽アルジェリア公演車両借上費	0.2	随意契約	—
10	イブンゼイドゥーン劇場	文楽アルジェリア公演会場借料	0.2	随意契約	—

B. 企業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	TABAC	日・イスラエル外交関係樹立60周年記念事業「TOKYO CLUB NIGHT」事業委託費	14	随意契約	—
2	環音	日東ティモール外交関係樹立10周年「音楽・日本文化紹介公演事業委託費	6.0	随意契約	—
3	JTB上海プロモーション	桜祭り in 上海 2013 ステージ設営費	2.2	随意契約	—
4	電通テック北京広告有限公司	スーパー夏祭り in 北京 2012 盆踊り事業委託費	1.9	随意契約	—
5	イエディオット・アハロノット紙	日イスラエル外交関係樹立60周年記念事業広報費	1.0	随意契約	—
6	光明阿科特会展有限公司	キノスタイリスト富田 伸明氏 SHOW EXHIVITION会場設備費等(大連)	0.9	随意契約	—
7	瀋陽華禹文化メディア有限公司	日中国交正常化40周年事業「TOKYO COSPLAY & KAWAII FASHION COLLECTION」舞台設営費等(瀋陽)	0.9	随意契約	—
8	Mingjiang Travel	日東ティモール外交関係樹立10周年「和太鼓東ティモール公演」宿泊費	0.6	随意契約	—
9	アイエシィ・トラベル	日米桜寄贈100周年博多人形実演ワークショップ航空券代(アトランタ)	0.4	随意契約	—
10	TABAC	日イスラエル外交関係樹立60周年記念事業「TOKYO CLUB NIGHT」広報費	0.3	随意契約	—

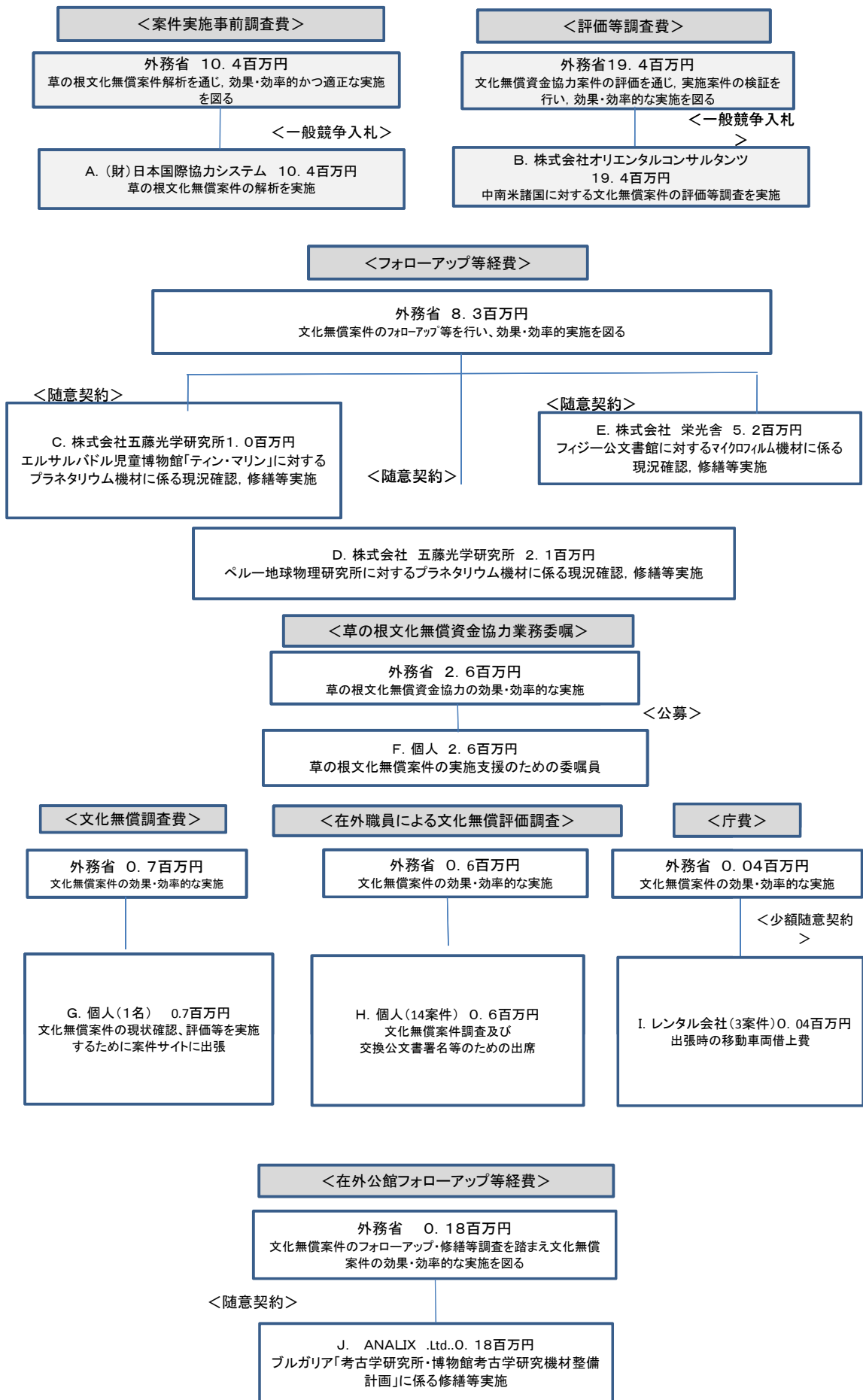
B. 個人

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	日米桜寄贈100周年「和音和技ーけん玉と津軽三味線の公演」公演委託費(ホノルル)	0.4	随意契約	—
2	個人B	文楽アルジェリア公演舞台道具製作費	0.2	随意契約	—
3					
4					
5					
6					

(別紙)

個別事業名	文化無償事務費			担当部局庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者
事業開始・終了(予定)年度				担当課室	文化交流・海外広報課		高田真里
会計区分	一般会計			施策名	基本目標Ⅲ：広報、文化交流及び報道対策 具体的施策：Ⅲ-1-5 文化の分野における国際協力の実施		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条並びに外務組織令第3条及び第26条			関係する計画、通知等			
実施方法	■直接実施 ■委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	122	77	71	45	45
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	122	77	71	45	45
	執行額		24	39	42		
	執行率(%)		20.0	50.6	59.8		
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求			
	案件実施事前調査費		29	30			
	評価等調査費		0	0			
	フォローアップ等経費		9	9			
	業務委嘱謝金		3	3			
	その他		3	3			
	計		45	45			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名： 文化無償事務費

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(財)日本国際協力システム			E.株式会社栄光舎		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	人件費	9.9	部品費	マイクロフィルム機材部品	2.6
	その他	消費税	0.5	人件費	技術者派遣費	2.2
				航空賃	航空賃	0.4
	計		10.4	計		5.2
	B.株式会社オリエンタルコンサルタンツ			F.個人(1名)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	人件費	5.2	人件費	個人 A	2.6
	現地調査費	航空賃, ローカルコンサルタント雇い上げ等	5.6			
	その他	間接費, 消費税, 報告書作成費	8.6			
	計		19.4	計		2.6
	C.株式会社五藤光学研究所					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	保守点検作業	0.5			
	現地出張費	航空賃, 宿泊費, 通訳雇い上げ等	0.4			
	その他	部品, 諸経費, 消費税	0.1			
	計		1.0	計		
	D.株式会社五藤光学研究所					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	保守点検作業	0.8			
	部品費	プラネタリウム機材部品	0.6			
	現地出張費	航空賃, 宿泊費, 現地移動費	0.4			
	その他	諸経費, 消費税	0.3			
	計		2.1	計		

個別事業名： 文化無償事務費
支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本国際協カシステム	草の根文化無償案件の解析を実施	10.4	1	70%

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	中南米諸国に対する文化無償案件の評価等調査を実施	19.4	3	74%

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社五藤光学研究所	エルサルバドル児童博物館「ティン・マリン」に対するプラネタリウム機材に係る現況確認、修繕等実施	1	随意契約	—

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社五藤光学研究所	ペルー地球物理研究所に対するプラネタリウム機材に係る現況確認、修繕等実施	2.1	随意契約	—

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社栄光舎	フィジー公文書館に対するマイクロフィルム機材に係る現況確認、修繕等実施	5.2	随意契約	—

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人 A	草の根文化無償案件の実施支援のための委嘱員	2.6	—	—

G

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
2	個人 B	海外出張旅費	0.7	—	—

H

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人 A	任国内出張	0.1	—	—
2	個人 B	任国内出張	0.08	—	—
3	個人 C	任国内出張	0.07	—	—
4	個人 D	任国内出張	0.07	—	—
5	個人 E	任国内出張	0.05	—	—
6	個人 F	任国内出張	0.03	—	—
7	個人 G	任国内出張	0.03	—	—
8	個人 H	任国内出張	0.03	—	—
9	個人 I	任国内出張	0.03	—	—
10	個人 J	任国内出張	0.02	—	—

I

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Travco Travel S.A.E.	エジプト(文化無償案件フォローアップに係る車輛借り上げ)	0.02	随意契約	—
2	SRV.Car Rental Service	ラオス(草の根文化無償案件フォローアップに係る車輛借り上げ)	0.01		—
3	Tourismo Aventura	グアテマラ(文化無償案件フォローアップに係る車輛借り上げ)	0.01		—

J

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ANALIX .Ltd..	ブルガリア「考古学研究所・博物館考古学研究機材整備計画」に係る修繕等実施(在ブルガリア大)	0.18	随意契約	—

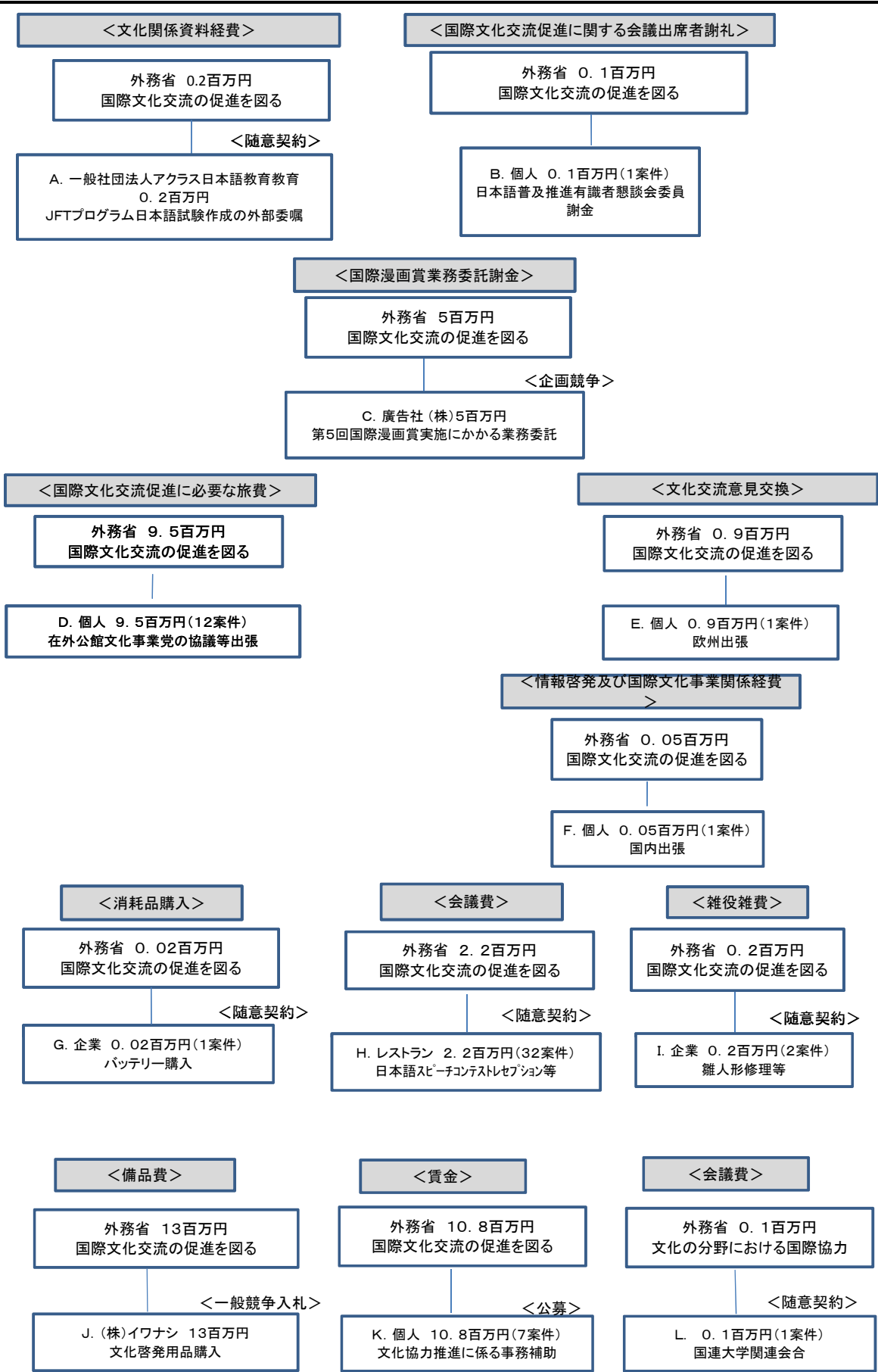
(別紙)

個別事業名	国際文化事業実施費		担当部局庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	—		担当課室	文化交流・海外広報課 人物交流室 国際文化協力室		高田真里 浦林紳二 笠井達彦	
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅲ：広報、文化交流及び報道対策 具体的施策：Ⅲ－１－４ 国際文化交流の促進 Ⅲ－１－５ 文化の分野における国際協力の実施			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条並びに外務組織令第3条及び第26条		関係する計画、通知等	—			
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位：百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	58	54	51	50	51
		補正予算	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—		
		計	58	54	51	50	51
	執行額		47	44	43		
執行率(%)		82.4	81.5	84.8			
平成25・26年度予算内訳 (単位：百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	外務本省共通費 (職員旅費)		0.7	0.7			
	外務本省共通費 (庁費)		11	13			
	国際文化交流の促進 (諸謝金)		6	6			
	国際文化交流の促進 (職員旅費)		12	12			
	国際文化交流の促進 (委員等旅費)		0.1	0.1			
	国際文化交流の促進 (文化人等派遣旅費)		2	2			
	国際文化交流の促進 (庁費)		4	3			
	国際文化交流の促進 (啓発宣伝費)		13	13			
	文化の分野における国際 協力(庁費)		0.3	0.2			
文化の分野における国際協 力(啓発宣伝費)		0.9	0.9				
計		50	51				

個別事業名:

国際文化事業実施費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



<一般行政経費:国内出張>

外務省 0.72百万円
国際文化交流の促進を図る

個人 0.6百万円(14案件)
文化交流・会議等出席

個人 0.05百万円(2案件)
国際文化交流実情調査

個人 0.07百万円
外国人日本語弁論大会

米金額については、ブロック毎に百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致していません。

個別事業名： 国際文化事業実施費

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	C. 廣告社			D. 個人A		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	第5回国際漫画賞実施業務の委託	5	旅費	海外出張旅費	2.2
	計		5	計		2.20
	J. (株)イワナシ			K. 個人A, B, C		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品購入費	文化啓発品(8品目)	13.5	人件費	期間業務職員賃金(7案件)	10.8
	計		13.5	計		10.8
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計			計		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計			計		

個別事業名： 国際文化事業実施費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	札率
1	一般社団法人 アクラス日本語教育研究	JFTプログラム日本語試験作成の外部	0.2	随意契約	—

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	日本語普及促進有識者懇談会へ出席する委員等謝金	0.1	随意契約	—

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	広告社(株)	第5回国際漫画賞実施に関わる業務委託	5	2	企画競争

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	海外出張旅費	2.2	—	—
2	個人B	海外出張旅費	1	—	—
3	個人C	海外出張旅費	0.9	—	—
4	個人D	日ASEAN友好協力40周年キックオフ公演「ジバング」	2.8	—	—
5	テヘラン大学	パラレル・ニッポン	0.4	—	—
6	ペルー日系人協会	第40回日本文化週間	0.4	—	—
7	ALEPS	ミニジャパンフェスティバル in クラン	0.4	—	—
8	露日協会クラスノヤルスク	クラスノヤルスク日本映画祭	0.4	—	—
9	露日協会アストラハン支部	アストラハン日本映画祭	0.4	—	—
10	露日協会ニジニ・ノヴゴロド	ニジニ・ノヴゴロド日本映画祭	0.4	—	—

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	海外出張旅費	0.9	—	—

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	海外出張旅費	0.05	—	—

G

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)イワナシ	在外執務消耗品(バッテリー購入)	0.02	随意契約	—

H

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京プリンスホテル	外交官・公務員日本語研修関係経費	0.8	随意契約	—
2	(株)ホテルモントレ半蔵門	2012年日本語サミット	0.45	随意契約	—
3	(株)G・Nサービス	各国大使館日本語スピーチコンテスト2012に際する意見交換に要する経費支出	0.24	随意契約	—
4	(株)フェイスンスファクトリー	広報文化外交の制度のあり方に関する有識者の夕食会	0.1	随意契約	—
5	(株)ニッコトラスト	外交官・公務員日本語研修関係経費	0.1	随意契約	—
6	グランドプリンスホテル京都	世界遺産条約採択40周年記念関連行事	0.07	随意契約	—
7	(株)放送サービスセンター	国際交流基金と国際観光振興 機構統合等に向けた会議	0.07	随意契約	—
8	(株)食文化総研	日本語有識者懇談会にかかる委員との意見交換	0.06	随意契約	—
9	(株)春秋	米国人アジア研究専門家招聘事業にかかる夕食会	0.05	随意契約	—
10	輝映	フジテレビ報道関係者との意見交換 に要する経費の支出について	0.03	随意契約	—

I

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)イワナシ	金屏風修理(在ハンブルグ総)	0.2	随意契約	—
2	(株)吉徳商事	ひな人形修理	0.02	随意契約	—

J

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)イワナシ	平成24年度文化啓発用品関連	13	3	23

K

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	期間業務職員賃金	1.8	随意契約	—
2	個人B	期間業務職員賃金	1.8	随意契約	—
2	個人C	期間業務職員賃金	1.8	随意契約	—
2	個人D	期間業務職員賃金	1.8	随意契約	—
2	個人E	期間業務職員賃金	1.8	随意契約	—
2	個人F	期間業務職員賃金	1	随意契約	—
2	個人G	期間業務職員賃金	0.8	随意契約	—

L

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	明治記念館	国連大学関連会合	0.1	随意契約	—

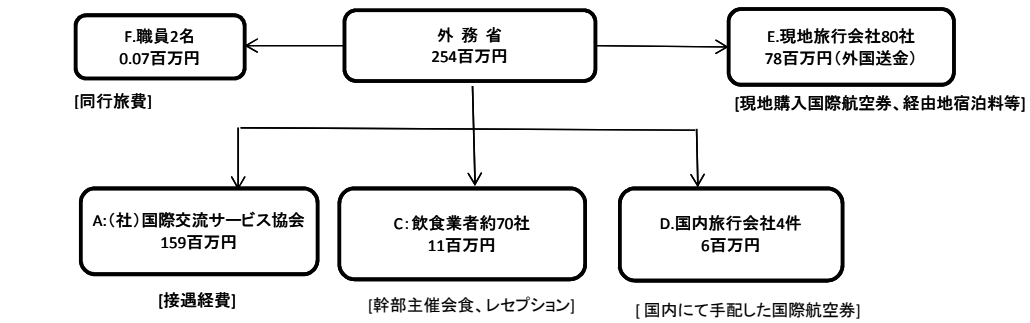
平成25年行政事業レビューシート

(外務省)

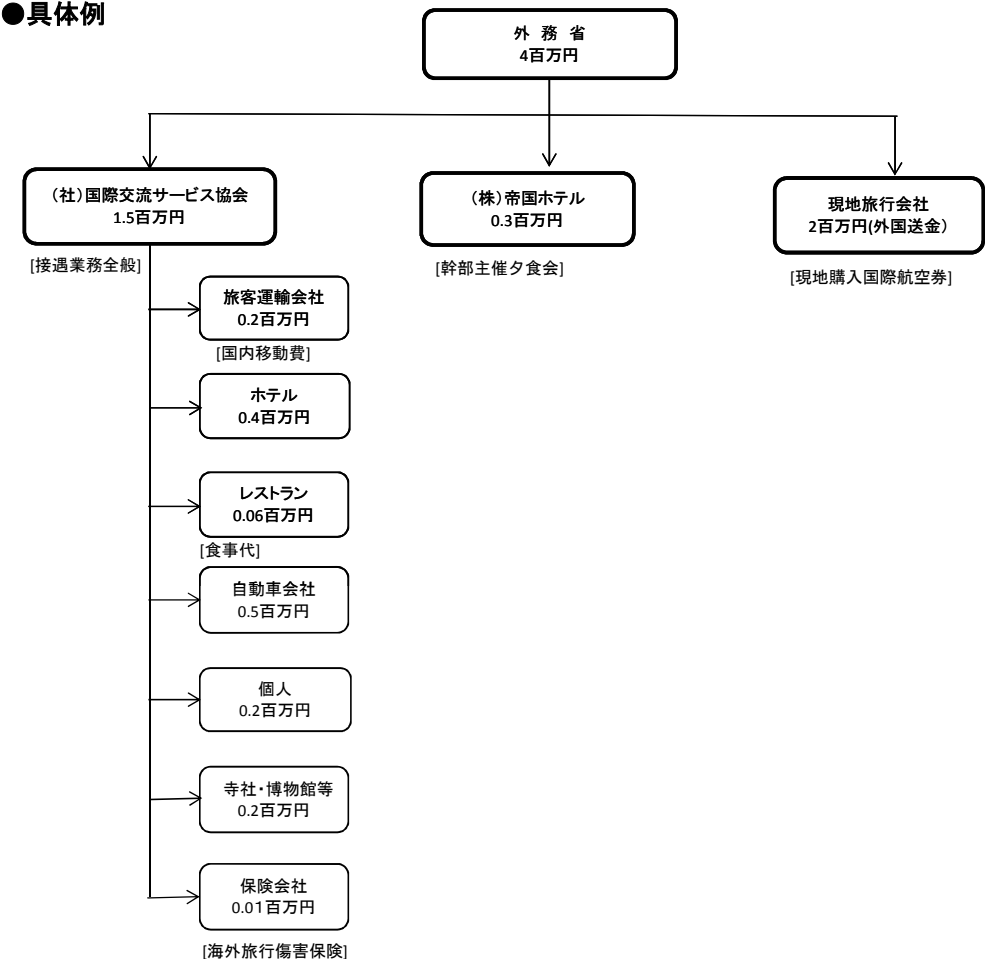
事業名	戦略的実務者（STEP）招へい	担当部局庁	外務報道官・広報文化組織	作成責任者				
事業開始・終了（予定）年度	平成17年度開始	担当課室	人物交流室	室長 中田 昌宏				
会計区分	一般会計	政策・施策名	基本目標：Ⅲ広報、文化交流及び報道対策 具体的施策：Ⅲ－１－４ 国際文化交流の促進					
根拠法令 （具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第1項	関係する計画、通知等						
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	外国の政・経・官・学等の各界において一定の指導的立場に就いている者または将来活躍が期待される者等実務レベルのための招へい制度。年度毎の重要な外交政策を踏まえつつ、各界の実務者を招へいし、我が国関係者と人脈を構築することで我が国外交政策推進の円滑化に資するとともに、中長期的な親日家・知日家層の育成・底上げを図る。							
事業概要 （5行程度以内。別添可）	我が国の文化・社会等様々な分野についての理解を深め、また人脈を築くため、本省におけるブリーフィング及び意見交換、政府及び民間有識者等との懇談及び日本文化体験、地方視察等を実施（平均訪日期間は約7泊8日、上限は10泊11日）。 被招へい者を、ランクによってA（近い将来閣僚級となると目される官僚、国会議員、学者等特に配慮を有する者）、B（左記以外で一定の影響力を有する各界関係者）、C（若手官僚等の若手の各界関係者によるグループ招へい）の3ランクに分類して実施。A・Bランクはビジネスクラス、Cランクはエコノミークラスを利用。A・Bランクは個人招へいの他、Cランクも含め混在したグループ招へいで実施することもある。							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 （単位：百万円）			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	311	305	288	284	280	
		補正予算	—	—				
		繰越し等	—	—				
		計	311	305	288	284	280	
	執行額		228	248	254			
	執行率（％）		73.3	81.3	88.2			
成果目標及び成果実績 （アウトカム）	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 （25年度）
	平成23年度実施招へいのフォローアップ調査の結果、被招へい者307名中202人について我が方外交政策実現への協力等の効果を確認。		成果実績	人	180	202	調査予定	—
			達成度	％	65.9	65.8	調査予定	約70％
活動指標及び活動実績 （アウトプット）	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	招へい件数及び招へい人数		活動実績 （当初見込み）		102件 274人	123件 307名	111件 284名	—
単位当たりコスト	個人招へい 1,507,815円／人 グループ招へい 659,489円／人		算出根拠	実施済み個人招へい支出額：119,117,372円／79人 実施済みグループ招へい支出額：135,195,201円／205人				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	招へい費	284	280	招へい人数見直しによる減。				
	同行旅費	0.1	0.1					
計	284	280						

事業所管部局による点検						
		項 目		評 価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	被招へい者は、外交政策に直接関係した実務者であり、招へいにより外交政策推進の円滑化に資することから、国が実施すべき事業。 なお、平成22、23年度の執行率の低さは、東日本大震災の影響によるところが大きい。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	接遇業務については、平成22年度以降一般競争入札を導入しており、平成25年度においては2者の入札により選定された。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	招へいに関する事業仕分け、行政事業レビュー公開プロセスの結果を踏まえ、省内で招へい事業の整理・統合を行った。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	本招へい事業は、平成21年11月の事業仕分け第一弾及び平成22年度の行政事業レビューの結果を受けて、平成23年度以降、「21世紀パートナーシップ促進招へい」を「戦略的実務者招へい（機動的招へい枠）」として、また、平成22年度までアジア大洋州局、北米局、欧州局、中東アフリカ局にて実施していた6件の招へい事業を統合し、「戦略的実務者招へい（外交官・議会関係者等交流枠）」として実施した。 平成24年度以降は、「戦略的実務者招へい（外交官・議会関係者等交流枠）」をさらに統合して戦略的実務者招へいとして完全に一本化し、招へい案件の選定をより機動的・戦略的に行うとともに予算の一層効率的な執行を図る。 また、各年度の招へい案件の選定に先立ち、省内で招へい執行会議を開催し、当該年度の招へいの重点事項及び予算配分方針等を定めることとしており、平成25年度についても、右に則り案件候補の選定を行った。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 内容 の改 善	事業の効率化による経費縮減に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減	招へい人数見直しによる減。					
備考						
●事業仕分け第1弾：招聘事業に要する経費（事業番号2-53）（※対象は、「21世紀パートナーシップ促進招へい」を含めた外務省の招へい事業全体） WGの評価結果：予算要求の縮減（1／3程度） 廃止 0名、自治体/民間 0名、予算計上見送り 0名 予算要求縮減 14名：a.半額 3名 b.1/3 程度を縮減 9名 c.その他 2名 ＜とりまとめコメント＞ 第2WG として、予算要求の縮減1/3程度をお願いしたい。さまざまな意見があったが、例えば、帰国後に日本の報道を行わない記者の割合が約2割に達しているという現状は問題であると思われる。必ず記事にすることを条件にするなど、一定の制約が必要ではないかと思われるので、政治主導で見直し・検討を行っていただきたい。 ●行政事業レビュー公開プロセス（平成22年6月、事業番号1、事業名：21世紀パートナーシップ促進招へい） 取りまとめ結果：一部改善 ＜コメント＞ 他の招へいスキームを本スキームに統合し、その結果を平成23年度予算に反映していきたい。 年度毎の招へい枠の地域別、分野別割振りについては、不断に見直し、選択と集中を徹底したい。その為の省内体制を構築していきたい。 ●行政事業レビュー公開プロセス（平成24年6月、事業番号6、事業名：戦略的実務者（STEP）招へい） 取りまとめ結果：一部改善 ＜コメント＞ ・これまでの見直しについては評価。ただし、招へいのフォローアップに関しては、効果の検証や招へい者選定等に可能な限り外部性を導入するなど、更なる改善を図る。 ↓ 〔フォローアップにおける外部性の導入〕 平成24年度行政事業レビューにおいて、「招へいのフォローアップに関し、効果の検証や招へい者選定等に可能な限り外部性を導入するなど、更なる改善を図る」べきことが勧告されたことを受け、外部有識者3名によるヒアリングを実施し、検証を行う過程を導入することとした。 平成25年2月、フォローアップに関し外部有識者3名によるヒアリングの枠組を導入し、事業の実施状況（フォローアップを含む。）の検証を受けることとした。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0232	平成23年	0223	平成24年	197

●全体図



●具体例



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

個別事業名： 戦略的実務者 (STEP)招へい

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A. 財団法人 国際交流サービス協会			E. 職員2名		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	通訳・エスコート	44	職員A	同行旅費	0.03
宿泊	宿泊代	37	職員B	同行旅費	0.04
車輛	自動車借料	45			
交通費	国内移動費	18			
食費	食事代	10			
その他	入場料、経由地立替金	3			
保険料	保険料	2			
計		159	計		0.07
B. 飲食業者約70件					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
会議費	被招へい者との意見交換	11			
計		6	計		
C. 国内旅行会社4社					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
渡航費	国際航空券代	6			
計		6	計		
D. 海外旅行会社約80社					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
渡航費	国際航空券代	78			
計		78	計		

支出先上位10者リスト

A. 財団法人 国際交流サービス協会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際交流サービス協会	接遇経費(一般競争入札による単価契約)	159	2	83

B. 飲食業者上位10社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京プリンスホテル	被招へい者との意見交換	1	随意契約	—
2	芝 とうふ屋 うかい	被招へい者との意見交換	0.8	随意契約	—
3	帝国ホテル	被招へい者との意見交換	0.7	随意契約	—
4	芝 パークホテル	被招へい者との意見交換	0.7	随意契約	—
5	ロイヤルパークホテル	被招へい者との意見交換	0.6	随意契約	—
6	明治記念館	被招へい者との意見交換	0.5	随意契約	—
7	ホテル・ニューオータニ	被招へい者との意見交換	0.5	随意契約	—
8	東京會館	被招へい者との意見交換	0.4	随意契約	—
9	赤坂 浅田	被招へい者との意見交換	0.4	随意契約	—
10	ホテル・オークラ	被招へい者との意見交換	0.4	随意契約	—

D. 国内旅行会社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際旅行社	被招へい者の国際航空券手配(国内業者)	2	随意契約	—
2	阪神阪急ビジネストラベル	被招へい者の国際航空券手配(国内業者)	2	随意契約	—
3	国際交流サービス協会	被招へい者の国際航空券手配(国内業者)	1	随意契約	—
4	日本旅行	被招へい者の国際航空券手配(国内業者)	0.4	随意契約	—
5				随意契約	—
6				随意契約	—
7				随意契約	—

E. 現地旅行会社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	現地旅行会社A	被招へい者の国際航空券手配(海外業者)	13	随意契約	—
2	現地旅行会社B	被招へい者の国際航空券手配(海外業者)	6	随意契約	—
3	現地旅行会社C	被招へい者の国際航空券手配(海外業者)	3	随意契約	—
4	現地旅行会社D	被招へい者の国際航空券手配(海外業者)	3	随意契約	—
5	現地旅行会社E	被招へい者の国際航空券手配(海外業者)	2	随意契約	—
6	現地旅行会社F	被招へい者の国際航空券手配(海外業者)	2	随意契約	—
7	現地旅行会社G	被招へい者の国際航空券手配(海外業者)	1	随意契約	—
8	現地旅行会社H	被招へい者の国際航空券手配(海外業者)	1	随意契約	—
9	現地旅行会社I	被招へい者の国際航空券手配(海外業者)	1	随意契約	—
10	現地旅行会社J	被招へい者の国際航空券手配(海外業者)	1	随意契約	—

F. 職員

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	同行旅費	0.03	—	—
2	職員B	同行旅費	0.04	—	—

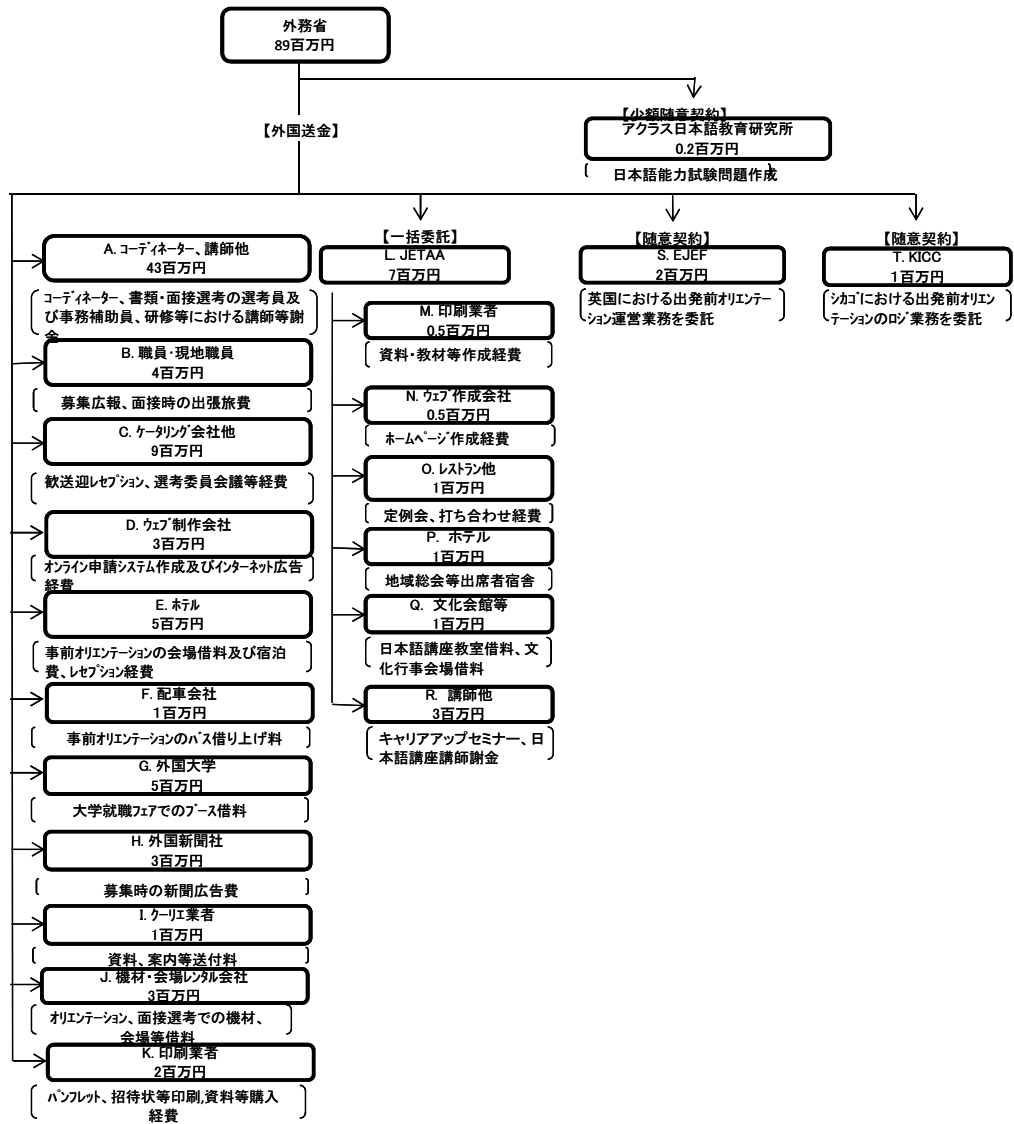
平成25年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	語学指導等外国青年招致事業(JETプログラム)			担当部局庁	外務報道官・広報文化組織			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和62年度開始			担当課室	人物交流室			室長 中田 昌宏	
会計区分	一般会計			政策・施策名	基本目標:Ⅲ広報、文化交流及び報道対策 具体的施策:Ⅲ-1-4 国際文化交流の促進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項			関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「語学指導等を行う外国青年招致事業」(JETプログラム)は、外国青年が日本全国の学校等で外国語を教えたり、各自治体における国際交流活動に携わることにより、我が国と諸外国との相互理解を増進すると共に、我が国の国際化の促進に資することを目的としている。また知日家、親日家であるJET経験者の同窓会組織との連携による対日理解促進や草の根交流の推進を目指している。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	JET参加者の招致は、地方公共団体の要望を踏まえて、関係省庁(外務省、総務省、文部科学省)及び(財)自治体国際化協会で協議の上、決定する。外務省は約100の我が国在外公館を通じ、外国語指導助手(中学、高等学校、教育委員会等)における語学指導。全招致者数の約9割)、国際交流員(地方公共団体の国際交流担当部署における国際交流活動)及びスポーツ国際交流員(地方公共団体の関係部署等におけるスポーツを通じた国際交流活動)の募集・選考及び事前研修を実施すると共に、JETAA(元JET参加者の会)の活動支援を通じたフォローアップ活動を実施している。								
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
			当初予算	150	125	105	100	113	
			補正予算	0	0	0			
			繰越し等	0	0	0			
	計		150	125	105	100	113		
	執行額		117	101	91				
執行率(%)		78.5	80.8	87.0					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	応募者数 (前年度新規招致人数の4倍を目標として募集広報を実施している)			成果実績		9,530	9,109	7,504	—
				達成度	%	150% (6,344)	137% (6,640)	107% (7,012)	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	募集広報説明会の実施回数			活動実績 (当初見込み)		245 (233)	247 (233)	276 (233)	— ()
単位当たりコスト	20,366(円/1人)			算出根拠	平成24年度におけるJET関連支出決算額(88,795千円)を同年の招致人数(4,360人)で除したもの。 (注:支出額には、帰国した元JET参加者に対するフォローアップのための経費が含まれること、及び、招致人数には2年目以降への更新者が含まれるため、単位当たりコストは新規招致者1名当たりの採用コストを示すものではない。)				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	募集/広報経費		15	17					
	選考経費		28	31					
	事前研修経費		20	23					
	帰国者フォローアップ/JETAA支援経費		11	13					
	コーディネーター等謝金		20	23					
	在外職員等旅費		6	6					
	計		100	113					

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・我が国と諸外国との相互理解を増進すると共に、我が国の国際化の促進に寄与している。 ・知日家、親日家であるJET経験者の同窓会組織との連携による対日理解促進や草の根交流を推進している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・元JET参加者の会(JETAA)支援のあり方については、国費として支援する必要性が真に求められるものに限定して支出するよう精査し、「JETAAに対する支援ガイドライン」を策定。平成22年度第3四半期以降、同ガイドラインに基づき支援を実施している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・母国に帰国した元JET参加者及びその同窓会組織(JETAA)を我が国の外交資産と捉え、我が国の外交政策等の推進及びJETプログラムそのものの実施・改善に資するよう関係の維持・強化に努めている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	・元JET参加者の会(JETAA)支援のあり方について精査し、「JETAAに対する支援ガイドライン」を策定。平成22年度第3四半期以降、同ガイドラインに基づき支援を実施している。 ・平成22年度の行政事業レビュー公開プロセスの結果を踏まえ、平成23年度の招致対象国を前年度より3か国(フィジー、トンガ、パラオ)増やし、更に平成24年度は2か国(ベトナム、ミクロネシア)増やした。					
	外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努める。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	—					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0234	平成23年	0227	平成24年	198

個別事業名： 語学指導等外国青年招致事業(JETプログラム)

※平成24年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名： 語学指導等外国青年招致事業 （平成24年度実績）

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A. コーディネーターA					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	在外公館コーディネーター謝金	3			
	計		3	計		0
	S. EJEF					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	英国における出発前オリエンテーション運営業務	2			
	計		2	計		0
	T. KICC					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	宿泊費	オリエンテーション参加者宿泊費	0.6			
	借料	オリエンテーション会場借り上げ	0.2			
	借料	オリエンテーション用AV機器借り上げ	0.05			
	借料	バス・トラック借り上げ	0.2			
	人件費	オリエンテーション講師、事務補助員謝金	0.05			
	計		1	計		0
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 語学指導等外国青年招致事業 （平成22年度実績）

支出先上位10者リスト

A.コーディネーター、講師他

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	コーディネーターA	在外公館コーディネーター	3	随意契約	—
2	コーディネーターB	在外公館コーディネーター	3	随意契約	—
3	コーディネーターC	在外公館コーディネーター	2	随意契約	—
4	コーディネーターD	在外公館コーディネーター	2	随意契約	—
5	コーディネーターE	在外公館コーディネーター	0.9	随意契約	—
6	コーディネーターF	在外公館コーディネーター	0.8	随意契約	—
7	コーディネーターG	在外公館コーディネーター	0.8	随意契約	—
8	臨時事務補助員A	在外公館事務補助	0.6	随意契約	—
9	コーディネーターH	在外公館コーディネーター	0.6	随意契約	—
10	コーディネーターI	在外公館コーディネーター	0.5	随意契約	—

B.職員、現地職員

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	遠隔地における応募広報、選考業務(出張)	0.2	—	—
2	職員B	遠隔地における応募広報、選考業務(出張)	0.2	—	—
3	職員C	遠隔地における応募広報、選考業務(出張)	0.2	—	—
4	職員D	遠隔地における応募広報、選考業務(出張)	0.2	—	—
5	職員E	遠隔地における応募広報、選考業務(出張)	0.2	—	—
6	職員F	遠隔地における応募広報、選考業務(出張)	0.2	—	—
7	職員G	遠隔地における応募広報、選考業務(出張)	0.1	—	—
8	職員H	遠隔地における応募広報、選考業務(出張)	0.1	—	—
9	職員I	遠隔地における応募広報、選考業務(出張)	0.07	—	—
10	職員J	遠隔地における応募広報、選考業務(出張)	0.07	—	—

C.ケータリング会社等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Miyama	レセプション、会議へのケータリング業務	0.3	随意契約	—
2	Central Lomdon Centre	レセプション、会議へのケータリング業務	0.2	随意契約	—
3	The Nippon Club	レセプション、会議へのケータリング業務	0.2	随意契約	—
4	SUGITA FOODS	レセプション、会議へのケータリング業務	0.2	随意契約	—
5	YAMAZEN	レセプション、会議へのケータリング業務	0.2	随意契約	—
6	MASUYA	レセプション、会議へのケータリング業務	0.2	随意契約	—
7	Ichiban	レセプション、会議へのケータリング業務	0.2	随意契約	—
8	Sesons Botanic Garden	レセプション、会議へのケータリング業務	0.2	随意契約	—
9	Kaz Sushi	レセプション、会議へのケータリング業務	0.2	随意契約	—
10	Culinart Creative	レセプション、会議へのケータリング業務	0.1	随意契約	—

D.ウェブ制作会社等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	PSI Networks	オンライン申請システム運営、ウェブサイト保守、インターネット広告	0.8	随意契約	—
2	ORBIX International	オンライン申請システム運営	0.6	随意契約	—
3	Sun Times Media	インターネット広告	0.1	随意契約	—
4	Faiefax NZ	インターネット広告	0.08	随意契約	—
5	メトロ	インターネット広告	0.06	随意契約	—
6	Charity Village	インターネット広告	0.05	随意契約	—
7	My Career	インターネット広告	0.03	随意契約	—
8	Marianas Variety	インターネット広告	0.03	随意契約	—
9	SEEK	インターネット広告	0.02	随意契約	—
10	Brand Media Solutions	インターネット広告	0.02	随意契約	—

E.ホテル

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Four Points by Sheraton	出発前オリエンテーション、歓送レセプション開催	0.7	随意契約	—
2	Rendezvous Grand Hotel	出発前オリエンテーション、歓送レセプション開催	0.4	随意契約	—
3	Hotel Kabuki	面接選考実施	0.4	随意契約	—
4	Park Hyatt Tronto	歓送レセプション開催	0.4	随意契約	—

5	Holiday Inn Denver	出発前オリエンテーション, 歓送レセプション開催	0.3	随意契約	—
6	Atlanta Airport Marriott	出発前オリエンテーション, 歓送レセプション開催	0.2	随意契約	—
7	Hilton Hotel	出発前オリエンテーション開催	0.2	随意契約	—
8	The George Hotel	出発前オリエンテーション, 歓送レセプション開催	0.2	随意契約	—
9	Lowes Vanderbilt Hotel	出発前オリエンテーション開催	0.2	随意契約	—
10	Sandymount Hotel	面接選考実施	0.2	随意契約	—

F.配車会社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Anchor Trailways	出発前オリエンテーション開催の際の移動	0.1	随意契約	—
2	Coach 21	出発前オリエンテーション開催の際の移動	0.1	随意契約	—
3	Sovereign Passenger	出発前オリエンテーション開催の際の移動	0.07	随意契約	—
4	Autobus Galland	出発前オリエンテーション開催の際の移動	0.07	随意契約	—
5	AVIS	面接選考実施の際の移動	0.06	随意契約	—
6	Nippon Club	出発前オリエンテーション開催の際の移動	0.06	随意契約	—
7	Mana Coach	出発前オリエンテーション開催の際の移動	0.05	随意契約	—
8	Nakamura Limousine	出発前オリエンテーション開催の際の移動	0.02	随意契約	—
9	Pacific Tourways	出発前オリエンテーション開催の際の移動	0.02	随意契約	—
10	Nippon Travel	出発前オリエンテーション開催の際の移動	0.02	随意契約	—

G.大学

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	マギル大学	出発前オリエンテーション実施	0.4	随意契約	—
2	サイモンフレーザー大学	面接選考実施	0.4	随意契約	—
3	バンクーバー工科大学	出発前オリエンテーション実施	0.2	随意契約	—
4	トロント大学	面接選考実施	0.2	随意契約	—
5	SFU	出発前オリエンテーション実施	0.08	随意契約	—
6	カムスン・カレッジ	出発前オリエンテーション実施	0.07	随意契約	—
7	ワシントン州立大学	募集広報(大学説明会)	0.03	随意契約	—
8	アイダホ大学	募集広報(大学説明会)	0.03	随意契約	—
9	ベセル大学	面接選考実施	0.03	随意契約	—
10	テキサス大学	募集広報(大学説明会)	0.02	随意契約	—

H.新聞社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	The Age紙	募集広報(新聞広告)	0.4	随意契約	—
2	Brand Media Solutions社	募集広報(新聞広告)	0.3	随意契約	—
3	Clear Channel Outdoor社	募集広報(新聞広告)	0.2	随意契約	—
4	Advertiser紙	募集広報(新聞広告)	0.2	随意契約	—
5	J-FORUM社	募集広報(新聞広告)	0.2	随意契約	—
6	Lamar社	募集広報(新聞広告)	0.2	随意契約	—
7	Koenigsreier Agentur社	募集広報(新聞広告)	0.2	随意契約	—
8	Metro紙	募集広報(新聞広告)	0.1	随意契約	—
9	Chicago Tribune紙	募集広報(新聞広告)	0.1	随意契約	—
10	Mercury紙	募集広報(新聞広告)	0.1	随意契約	—

I.クーリエ業者

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	UPS	資料等の送付	0.4	随意契約	—
2	Neopost Ireland	資料等の送付	0.2	随意契約	—
3	USPS	資料等の送付	0.1	随意契約	—
4	Australia Post	資料等の送付	0.07	随意契約	—
5	NZ Post	資料等の送付	0.06	随意契約	—
6	Canada Post	資料等の送付	0.06	随意契約	—
7	Fedex	資料等の送付	0.04	随意契約	—
8	Sasuke	資料等の送付	0.01	随意契約	—
9	South City Post	資料等の送付	0.01	随意契約	—
10	Alaska Air	資料等の送付	0.01	随意契約	—

J.機材・会場等レンタル会社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日米文化会館	面接選考実施における会場借り上げ	0.4	随意契約	—
2	The Nippon Club	出発前オリエンテーション実施における会場借り上げ	0.3	随意契約	—
3	WTC Portland	出発前オリエンテーション、面接選考実施における会場借り上げ	0.2	随意契約	—
4	ファーストマーケット	書類選考実施における会場借り上げ	0.2	随意契約	—
5	17th ブラザビル	面接選考実施における会場借り上げ	0.1	随意契約	—
6	Parnell Community Trust	面接選考実施における会場借り上げ	0.1	随意契約	—
7	Manulife Real Estate	面接選考実施における会場借り上げ	0.04	随意契約	—
8	ボストン子供博物館	出発前オリエンテーション実施における会場借り上げ	0.04	随意契約	—
9	Sandy Hill Community Center	出発前オリエンテーション実施における会場借り上げ	0.03	随意契約	—
10	Scarritt Bennett Center	出発前オリエンテーション実施における会場借り上げ	0.03	随意契約	—

K.印刷業者

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Blue Star Print	資料作成	0.4	随意契約	—
2	Kwikcopy	資料作成	0.2	随意契約	—
3	トンジンポントウ	資料作成	0.2	随意契約	—
4	Phoenix Design	資料作成	0.2	随意契約	—
5	Vista Print	資料作成	0.1	随意契約	—
6	Alphagraphics	資料作成	0.1	随意契約	—
7	Au Point Reprotech	資料作成	0.1	随意契約	—
8	Staples	資料作成	0.06	随意契約	—
9	Gravy Creative	資料作成	0.06	随意契約	—
10	Katari Imaging	資料作成	0.05	随意契約	—

L.JETAA

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	シカゴ支部	日本文化紹介事業、キャリアアップセミナー等の実施	0.9	随意契約	—
2	ウェリントン支部	JETAA地域総会、日本文化紹介事業、キャリアアップセミナー等の実施	0.9	随意契約	—
3	モントリオール支部	日本文化紹介事業、キャリアアップセミナー等の実施	0.9	随意契約	—
4	サンフランシスコ支部	JETAA地域総会、日本文化紹介事業、キャリアアップセミナー等の実施	0.8	随意契約	—
5	ポートランド支部	日本文化紹介事業、キャリアアップセミナー等の実施	0.4	随意契約	—
6	カルガリー支部	JETAA地域総会、日本文化紹介事業、キャリアアップセミナー等の実施	0.3	随意契約	—
7	デンバー支部	日本文化紹介事業等の実施、キャリアアップセミナー等の実施	0.3	随意契約	—
8	パース支部	日本文化紹介事業、キャリアアップセミナー等の実施	0.3	随意契約	—
9	シンガポール支部	日本文化紹介事業、キャリアアップセミナー等の実施	0.2	随意契約	—
10	オタワ支部	日本文化紹介事業、キャリアアップセミナー等の実施	0.2	随意契約	—

M.印刷会社等(JETAA)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	JETAAシカゴ支部	資料・教材等の作成	0.05	随意契約	—
2	Japanese Cultural Society	資料・教材等の作成	0.02	随意契約	—
3	Fedex	資料・教材等の作成	0.01	随意契約	—
4	Office Max	資料・教材等の作成	0.01	随意契約	—

N. ウェブ制作会社(JETAA)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	BSI Marketing	ホームページ作成経費	0.02	随意契約	—
2	AJ Brendensteiner	ホームページ維持管理費	0.01	随意契約	—

O. レストラン等(JETAA)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Sushi Gin	日本文化紹介事業、キャリアアップセミナー等における会議費	0.2	随意契約	—
2	アーバン・ガーデン	日本文化紹介事業、キャリアアップセミナー等における会議費	0.07	随意契約	—
3	KM Kitchen	JETAA定例会等における会議費	0.06	随意契約	—
4	Jim	日本文化紹介事業、キャリアアップセミナー等における会議費	0.04	随意契約	—
5	Costoco	JETAA定例会等における会議費	0.03	随意契約	—
6	Wynkoop Brewery	日本文化紹介事業、キャリアアップセミナー等における会議費	0.03	随意契約	—
7	Redheads Bagel Café	JETAA定例会等における会議費	0.03	随意契約	—

8	Coffee Shop	JETAA定例会等における会議費	0.02	随意契約	—
9	Blue Carrot Catering	JETAA定例会等における会議費	0.02	随意契約	—
10	Boke Bowl	JETAA定例会等における会議費	0.02	随意契約	—

P. ホテル (JETAA)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	King George Hotel	地域総会出席	0.6	随意契約	—
2	Delta Bow Valley Hotel	地域総会出席	0.2	随意契約	—
3	West Plaza Hotel	地域総会出席	0.1	随意契約	—
4	Covenor Hotel	日本文化行事における会場借料	0.04	随意契約	—
5	Courtleigh Hotel	定例会における会議費	0.02	随意契約	—
6	Knutsford Court Hotel	定例会における会議費	0.01	随意契約	—

Q. 文化会館等 (JETAA)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Nelson Atkins Theater	日本語講座、文化行事等会場借料	0.1	随意契約	—
2	バレーカトリック高校	日本語講座、文化行事等会場借料	0.04	随意契約	—
3	ユニオン・スクエア	日本語講座、文化行事等会場借料	0.06	随意契約	—
4	オレゴン日米協会	日本語講座、文化行事等会場借料	0.05	随意契約	—
5	トロント市営図書館	日本語講座、文化行事等会場借料	0.05	随意契約	—
6	パリ国際大学都市日本館	日本語講座、文化行事等会場借料	0.04	随意契約	—
7	アーバン・ガーデン	日本語講座、文化行事等会場借料	0.04	随意契約	—
8	Bleeding Heart	日本語講座、文化行事等会場借料	0.04	随意契約	—
9	Routhier Community Center	日本語講座、文化行事等会場借料	0.03	随意契約	—
10	モントリオール日系文化会館	日本語講座、文化行事等会場借料	0.02	随意契約	—

R. 講師他 (JETAA)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本語教師 A	キャリアアップセミナー、日本語講座等の実施	0.4	随意契約	—
2	日本語教師 B	キャリアアップセミナー、日本語講座等の実施	0.1	随意契約	—
3	日本語教師 C	キャリアアップセミナー、日本語講座等の実施	0.1	随意契約	—
4	日本語教師 D	キャリアアップセミナー、日本語講座等の実施	0.1	随意契約	—
5	日本語教師 E	キャリアアップセミナー、日本語講座等の実施	0.09	随意契約	—
6	日本語教師 F	キャリアアップセミナー、日本語講座等の実施	0.08	随意契約	—
7	日本語教師 G	キャリアアップセミナー、日本語講座等の実施	0.07	随意契約	—
8	日本語教師 H	キャリアアップセミナー、日本語講座等の実施	0.06	随意契約	—
9	日本語教師 I	キャリアアップセミナー、日本語講座等の実施	0.06	随意契約	—
10	日本語教師 J	キャリアアップセミナー、日本語講座等の実施	0.05	随意契約	—

S. EJEF

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	EJEF	英国における出発前オリエンテーション運営業務	2	随意契約	—

T. KICC

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KICC	シカゴにおける出発前オリエンテーション運営業務	1	随意契約	—

U. ノースウエスト日本語学校

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アクラス日本語教育研究所	日本語能力試験問題作成	0.2	随意契約	—

平成25年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	留学生交流事業	担当部局庁	外務報道官・広報文化組織	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	別紙参照	担当課室	人物交流室	室長 中田 昌宏				
会計区分	一般会計	政策・施策名	基本目標:Ⅲ広報・文化交流及び報道対策 具体的施策:Ⅲ-1-4 国際文化交流の促進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項	関係する計画、通知等	留学生30万人計画、新成長戦略、グローバル人材育成推進会議中間とりまとめ					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	1. 我が国への留学についての関心を高めて、優秀な国費留学生を確保し、留学生の受け入れを促進するとともに、適切な国費留学生の選考を行うために必要となる募集・選考施策を実施。加えて帰国留学生会等の組織化及び活動支援を行うことにより、わが国との架け橋となる知日家・親日家の育成を目指す。 2. 我が国の国費留学制度を中心とした日本への留学に関する情報を発信することにより、我が国への留学生数の拡大に貢献する。また、国費留学生の募集・選考に関する資料を在外公館に送付し、国費留学生事業を適切に実施する。元留学生のネットワーキングを促進し、元留学生のフォローアップに資することを目的として、ホームページに帰国留学生会情報を掲載。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 優秀な国費留学生の発掘のために、在外公館において、1)国費留学生募集のための広報活動、2)国費留学生選考、3)留学アドバイザーを配置しての留学相談対応、4)国費留学生の渡日前オリエンテーションを開催。 2. 帰国留学生への支援活動として、在外公館において、1)帰国留学生会の組織化支援、2)帰国留学生会の活動(例:日本紹介活動、会報の作成)などの支援、3)留学生の帰国報告会を実施。 3. 国費留学生の募集要項や選考試験問題、及び日本留学に関する情報を提供するための資料としての留学関係出版物の在外公館への送付(一部出版物は購入の上送付)。 4. ウェブサイト(ホームページ「日本留学総合ガイド」)上で多言語(日、英、中、韓等)により、国費留学制度をはじめとする我が国の留学に必要な情報、国費留学申請の必要書類(ダウンロード用)、帰国留学生会に関する情報等を提供している他、留学情報に関する電子メールでの照会処理業務を行っている。 5. 在外での留学生事業(留学フェア、在外公館での情報発信実態)、帰国留学生会の活動状況等の把握のため担当官が出張。							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	96	84	75	71	79	
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
		計	96	84	75	71	79	
	執行額		83	83	68			
	執行率(%)		86	100	91.3			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	帰国留学生会のある国数(在外公館において帰国留学生会組織化支援を行っているところ、達成度については帰国留学生が所在する国全てに帰国留学生会が組織された状況を100%として算出した。)		成果実績	国	78	85	90	95
			達成度	%	60	61	63	
	HP「日本留学総合ガイド」の平成24年度月平均アクセス数は約26.6万件(ページビュー)		成果実績	件	25万	24万	27万	—
			達成度	%				
	活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度
・HP「日本留学総合ガイド」アクセスメールでの照会への対応件数		活動実績 [当初見込み]		558[]	446[]	537[540]	[550]	
単位当たりコスト	14,823(円/1人)			平成24年度における国費留学募集選考経費決算額(21,346千円)を同年の大使館推薦国費留学生採用数(1440人)で除したものの、(但し、支出額には帰国した元留学生に対するフォローアップのための経費、及び、私費留学希望者等に対する広報・情報提供等の経費が含まれるため、単位当たりコストは、大使館推薦国費留学生1名当たりの採用コストを示すものではない。)				
	1,490(円/1件)		算出根拠	報告作成等メール回答業務全体に関するコスト(800,000円)を実際のメール回答数(537件)で割った値				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	留学生交流関係経費	54	62					
	留学生交流事業普及指導経費	17	17					
計	71	79						

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	「新成長戦略」において外国人留学生30万人の受入れが目標となっており、在外公館を有効に活用しつつ日本留学に関する情報を発信し、国費留学を適切に実施することは国民のニーズに合致。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	在外における支出については、本省において使途、支出先、金額の妥当性につき、積算根拠を求めた上で査定を行っている。本邦における支出については、企画競争を含め、目的に応じた調達方法で業者を選定、コストを最大限考慮している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	東日本大震災の関係で落ち込みを見せていた一部事業(本邦におけるホームページのアクセス数及び照会メールへの回答数)の実績は、24年度にはいずれも件数を大幅に回復した。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	試験問題及び資料の送付については、紙としての送付が必要な試験問題及び資料の国際宅配便としての送付を業者に委託するものであり、委託先、業者選定等に問題はない。送付対象についても紙としての送付が必要であるかを考慮している。ホームページについては、国費留学制度の情報を軸とした、他ホームページにない独自の情報を発出しているところ、相当のアクセス数があることから、需要が高いものと認識している。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0239、0251	平成23年	0231、0240	平成24年	

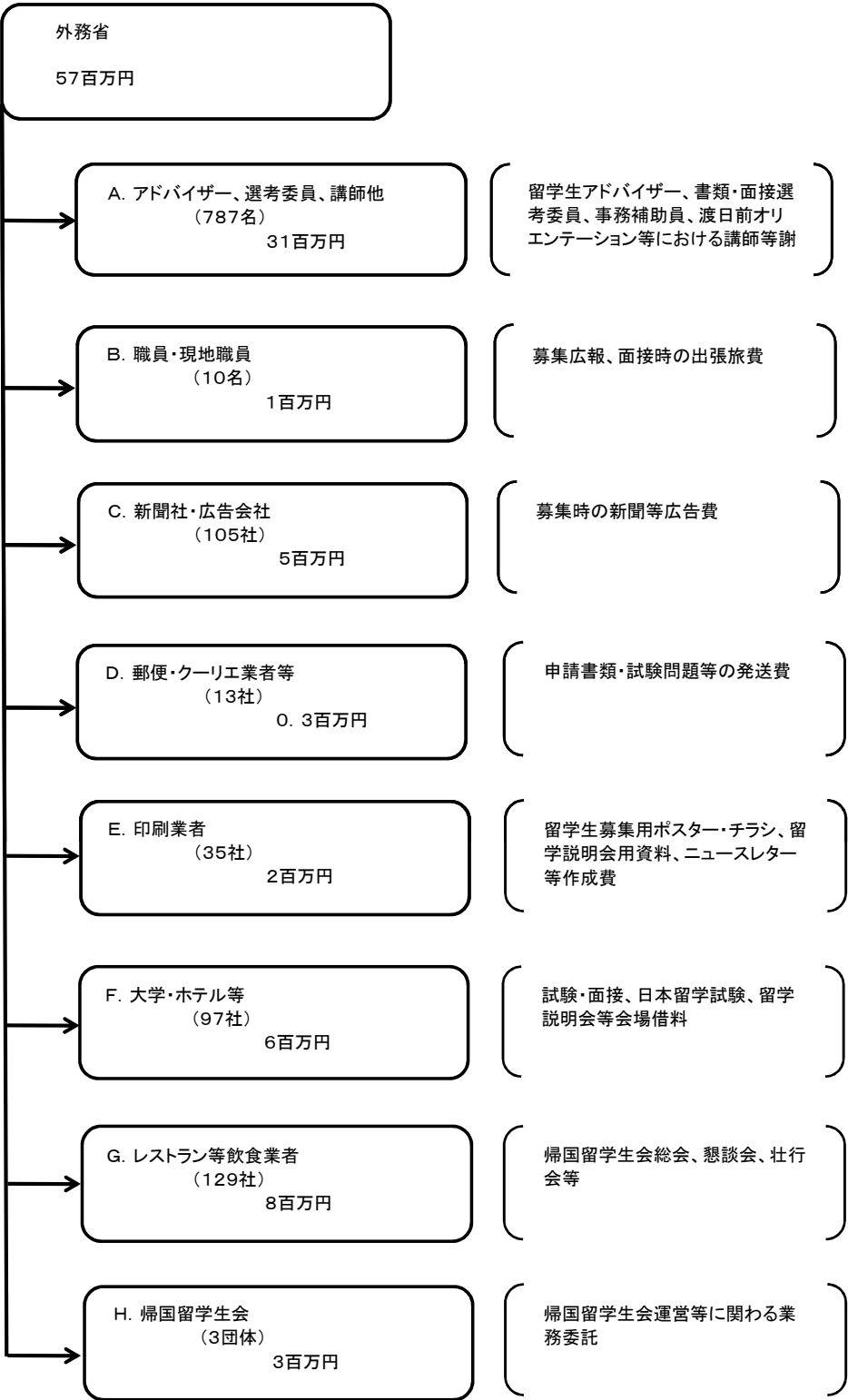
(別紙)

個別事業名		留学生交流関係経費		担当部局庁		外務報道官・広報文化組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		—		担当課室		人物交流室		室長 中田 昌宏	
会計区分		一般会計		政策・施策名		Ⅲ－１－４ 国際文化交流の促進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第四条第一項		関係する計画、通知等		留学生30万人計画、新成長戦略、グローバル人材育成推進会議中間とりまとめ			
実施方法		☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	75	65	57	54	62	
			補正予算	—	—	—			
			繰越し等	—	—	—			
			計	75	65	57	54	62	
		執行額		68	65	55			
		執行率 (%)		91.1	100	97.1			
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	国費留学生の募集選考経費		17	20					
	渡日前オリエンテーション開催費		2	3					
	留学生アドバイザーの配置経費		19	22					
	帰国留学生会活動支援経費		15	17					
	計		54	62					

個別事業名： 留学生交流関係経費

※平成24年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名： 留学生交流関係経費

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	H.中国留日学人活動站 (1.3百万円)					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借料	日中学術交流促進センター施設借料	0.8			
	人件費	事務職員給与	0.4			
	通信費	電話等使用料	0.2			
	物品購入費	事務用品・備品購入費用	0.02			
	計		1.3	計		0
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計			計		0
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計			計		0
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. アドバイザー、選考委員、講師他

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	留学生アドバイザーA(タイ)	留学希望者に対する留学情報の提供等	1	随意契約	—
2	留学生アドバイザーB(韓国)	留学希望者に対する留学情報の提供等	0.8	随意契約	—
3	留学生アドバイザーC(チェンマイ)	留学希望者に対する留学情報の提供等	0.8	随意契約	—
4	留学生アドバイザーD(バングラデシュ)	留学希望者に対する留学情報の提供等	0.7	随意契約	—
5	留学生アドバイザーE(ネパール)	留学希望者に対する留学情報の提供等	0.7	随意契約	—
6	留学生アドバイザーF(ペルー)	留学希望者に対する留学情報の提供等	0.6	随意契約	—
7	留学生アドバイザーG(中国)	留学希望者に対する留学情報の提供等	0.5	随意契約	—
8	留学生アドバイザーG(シンガポール)	留学希望者に対する留学情報の提供等	0.5	随意契約	—
9	留学生アドバイザーH(ネパール)	留学希望者に対する留学情報の提供等	0.4	随意契約	—
10	留学生アドバイザーI(インドネシア)	留学希望者に対する留学情報の提供等	0.4	随意契約	—

B. 職員、現地職員

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A(フィジー)	兼轄国における国費留学生選考試験実施(出張)	0.07	随意契約	—
2	職員B(インド)	兼轄国における国費留学生選考試験実施(出張)	0.07	随意契約	—
3	職員C(ニュージーランド)	兼轄国における国費留学生選考試験実施(出張)	0.05	随意契約	—
4	職員D(ケニア)	兼轄国における国費留学生選考試験実施(出張)	0.05	随意契約	—
5	職員E(ロシア)	兼轄国における国費留学生選考試験実施(出張)	0.04	随意契約	—
6	職員F(スリランカ)	兼轄国における国費留学生選考試験実施(出張)	0.03	随意契約	—
7	職員G(ウクライナ)	兼轄国における国費留学生選考試験実施(出張)	0.03	随意契約	—
8	職員H(ムンバイ)	国費留学生選考会実施(出張)	0.03	随意契約	—
9	職員I(ウクライナ)	兼轄国における国費留学生選考試験実施(出張)	0.03	随意契約	—
10	職員J(ジャマイカ)	兼轄国における国費留学生選考試験実施(出張)	0.03	随意契約	—

C. 新聞社、広告会社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Adbox Pvt.Ltd(ネパール)	国費留学生募集広告掲載	0.2	随意契約	—
2	ディアリオ・デ・ノティシア(ポルトガル)	国費留学生募集広告掲載	0.1	随意契約	—
3	ダーゲンス・ニゲール紙(スウェーデン)	国費留学生募集広告掲載	0.1	随意契約	—
4	ニュー・ビジョン(ウガンダ)	国費留学生募集広告掲載	0.1	随意契約	—
5	Narion Media Group(ケニア)	国費留学生募集広告掲載	0.1	随意契約	—
6	El Nacional(ベネズエラ)	国費留学生募集広告掲載	0.09	随意契約	—
7	エル・パイス紙(ウルグアイ)	国費留学生募集広告掲載	0.09	随意契約	—
8	Singapore Press Holdings P(シンガポール)	国費留学生募集広告掲載	0.08	随意契約	—
9	Alfa(リトアニア)	国費留学生募集広告掲載	0.08	随意契約	—
10	Correo(ペルー)	国費留学生募集広告掲載	0.08	随意契約	—

D. 郵便・クーリエ業者等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	UPS(英国)	書類送付	0.03	随意契約	—
2	Elteha(インドネシア)	書類送付	0.02	随意契約	—
3	DHL(フィジー)	書類送付	0.02	随意契約	—
4	Tailand Post(タイ)	書類送付	0.02	随意契約	—
5	NZ POST(ニュージーランド)	書類送付	0.01	随意契約	—
6					—
7					—
8					—

E. 印刷業者

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	PECTETAKAN LIMA WARNA(インドネシア)	日本留学資料印刷	0.2	随意契約	—
2	JUGAS(シンガポール)	ポスター、パンフレット印刷	0.1	随意契約	—
3	普門デザイン(釜山)	帰国留学生会会員名簿印刷、ポスター・パンフレット印刷	0.1	随意契約	—
4	anデザイナー	ポスター、パンフレット印刷	0.1	随意契約	—
5	留学生会(ペナン)	留学生会会員名簿印刷	0.08	随意契約	—
6	Maido Enternrises(ムンバイ)	ポスター、パンフレット印刷	0.07	随意契約	—
7	Alfredo Palomares Diaz(ペルー)	ポスター、パンフレット印刷	0.06	随意契約	—
8	Hombo&Zegers Disenn(チリ)	ポスター、パンフレット印刷	0.05	随意契約	—
9	APEBEMO(ペルー)	ポスター、パンフレット印刷	0.05	随意契約	—
10	Magico Impresores(パナマ)	ポスター、パンフレット印刷	0.05	随意契約	—

F. ホテル・大学等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ALEPS(マレーシア)	日本留学成果報告会 会場借料	0.4	随意契約	—
2	尊孔独立中学(マレーシア)	選考会場借料	0.3	随意契約	—
3	ICWE(ドイツ)	スタディワールド出展費用	0.2	随意契約	—
4	ファーストマーケット(韓国)	選考会場借料	0.2	随意契約	—
5	JUAAB プルバニホテル(バングラデシュ)	帰国留学生会年次総会会場借料	0.2	随意契約	—
6	大連フラムホテル(大連)	留学説明会会場借料	0.2	随意契約	—
7	留日学人活動站(中国)	帰国留学生会フォーラム会場借料	0.2	随意契約	—
8	日本人材開発センター(モンゴル)	選考会場借料	0.1	随意契約	—

9	ラッパニー学園(イラン)	選考会場借料	0.1	随意契約	—
10	Salamandra Editores(パナマ)	Expo Universiada 出展料	0.1	随意契約	—

G. ホテル・レストラン等飲食業者

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	METRO(ルーマニア)	帰国留学生会懇談会	0.1	随意契約	—
2	KVA(スウェーデン)	帰国留学生会懇親会	0.1	随意契約	—
3	葵(タイ)	帰国留学生会懇親会	0.1	随意契約	—
4	EKSPERIMENT(スロベニア)	帰国留学生会懇親会	0.1	随意契約	—
5	JAGAM(マレーシア)	日本留学成果報告会	0.1	随意契約	—
6	レストラン富士(ハンガリー)	帰国留学生会懇親会	0.1	随意契約	—
7	伊勢丹(マレーシア)	渡日前オリエンテーション・懇親会	0.1	随意契約	—
8	Park Royal Hotel(ミャンマー)	帰国留学生会懇親会	0.1	随意契約	—
9	Sonokembang(スラバヤ)	帰国留学生会懇親会	0.1	随意契約	—
10	Kosa Hotel(タイ)	地方留学説明会・帰国留学生会懇親会	0.1	随意契約	—

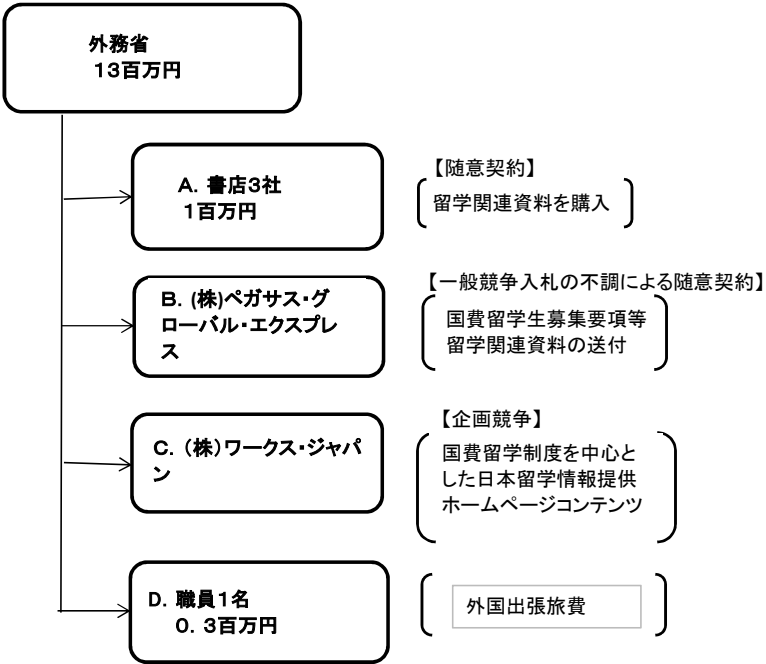
H. 帰国留学生会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中国留日学人活動站	センター施設借料、人件費、通信費、物品購入費	1	随意契約	—
2	バングラデシュ日本留学同窓会協会	事務所借料、人件費、通信費、ホームページ維持費等	1	随意契約	—
3	インド文部省留学生協会	事務所借料、人件費	0.4	随意契約	—

(別紙)

個別事業名		留学生交流普及指導経費		担当部局庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成13年度開始		担当課室	人物交流室		室長 中田 昌宏	
会計区分		一般会計		施策名	基本目標:Ⅲ 広報、文化交流及び報道対策 具体的施策:Ⅲ-1-4 国際文化交流の促進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第1項		関係する計画、通知等	留学生30万人計画、新成長戦略、グローバル人材育成推進会議中間とりまとめ			
実施方法		☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		予算 の 状 況	当初予算	21	19	18	17	17
			補正予算	—	—	—		
			繰越し等	—	—	—		
			計	21	19	18	17	17
		執行額		15	18	13		
		執行率(%)		70.1	91.8	72.8		
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	ホームページ運営		4	4				
	資料購入		1	2				
	資料・試験問題送料		12	10				
	国内出張旅費		0.1	0.1				
	外国出張旅費		0.5	0.5				
計		17	17					

※平成24年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

個別事業名： 留学生交流事業普及指導経費

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

B.(株)ペガサス・グローバル・エクスプレス					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
輸送費	留学関係資料(国費留学生募集要項を含む)の在外公館送付	11			
計		11	計		0
C.(株)ワークス・ジャパン					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	ホームページコンテンツの作成等	3			
計		3	計		0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名： 留学生交流事業普及指導経費
支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エイ・アイ・ケイ	留学関係資料の購入	0.6	随意契約	—
2	(財)アジア学生文化協会	留学関係資料の購入	0.3	随意契約	—
3	(株)三省堂書店	留学関係資料の購入	0.1	随意契約	—

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ペガサスグローバルエクスプレス	留学関係資料(国費留学生募集要項を含む)の在外公館送付	8	2	94.3

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ワークス・ジャパン	国費留学制度を中心とした日本留学情報提供ホームページコンテンツ作成等	3	7	99.9

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	留学生交流実態調査の実施	0.4	—	—

平成25年行政事業レビューシート

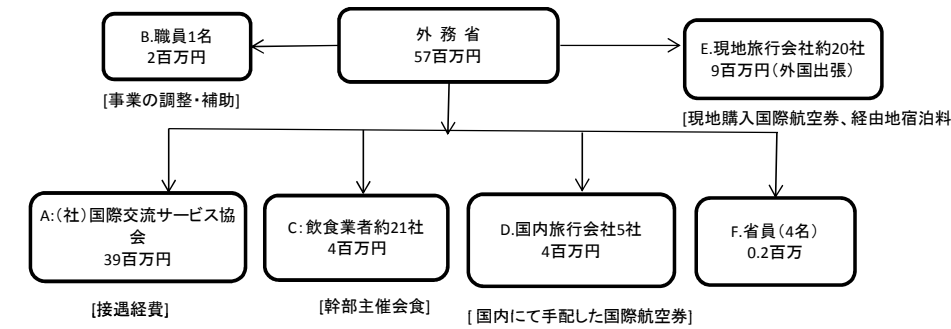
(外務省)

事業名	閣僚級招へい	担当部局庁	外務報道官・広報文化組織	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度		担当課室	人物交流室	室長 中田 昌宏				
会計区分	一般会計	政策・施策名	基本目標：Ⅲ広報、文化交流及び報道対策 具体的施策：Ⅲ－１－４ 国際文化交流の促進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政治決定や世論形成に大きな影響力のある諸外国の閣僚級のオピニオンリーダーを招待し、我が国要人・有識者との懇談、主要都市・施設の視察・取材等を通じて対日理解を深めさせる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	政治決定や世論形成に大きな影響力のある諸外国の閣僚級のオピニオンリーダーを1件1名で訪日招へいし、我が国要人・有識者との会談、視察等を行わせる。							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	121	91	75	65	62	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
	計		121	91	75	65	62	
	執行額		89	61	57			
	執行率(%)		73.7	66.7	76.1			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	招へいを通じた日本への理解促進 オピニオンリーダー:1件平均の①政務官以上、②その他国会議員、③経済団体・企業幹部との会談・面談回数(右欄の成果実績は①～③の順の数字(単位:人))。なお、達成度の後ろのカッコ内は当該年度の目標値。		成果実績		2.1, 1.0, 2.8	1.8, 2.6, 4.0	調査予定	—
			達成度	%	117%(1.8) 67%(1.5) 280%(1.0)	100% 173%(1.5) 400%(1.0)		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	閣僚級のオピニオンリーダーの招へい		活動実績 (当初見込み)		21	29	31	— ()
単位当たりコスト	1, 835千円/件		算出根拠	56, 897千円(実施額)/31件(実施件数)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	招へい費	65	62	招へい人数見直しによる減。				
	国内旅費	0.3	0.3					
	計	65	62					

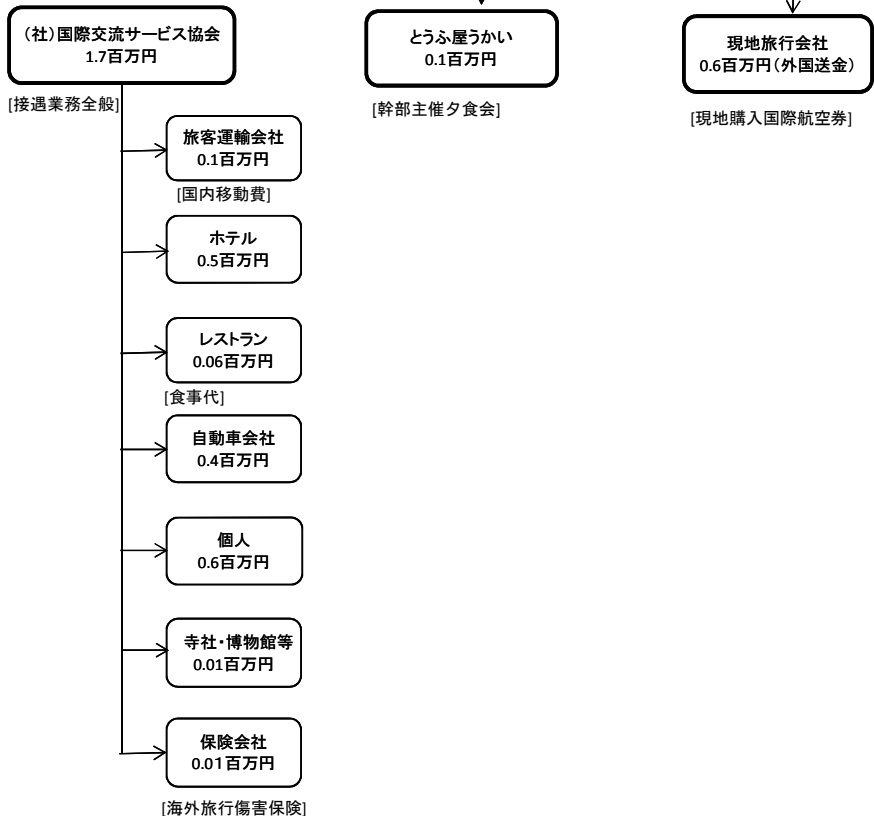
事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	諸外国の要人に広く我が国のことを知らしめ、対日関心の増進を図ることは、国民のニーズがあり、優先度が高い国が実施すべき事業と言える。本事業で生じた不要金額の理由については、把握している(基本的に先方都合のキャンセルによるもの)。		
	地方自治体、民間等に委任することができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	接遇業者の選定は企画競争により適正な競争を確保している。案件毎のコストは厳に必要なものへの支出に限定する等、コスト削減に努めている。本事業の受益者は被招へい者であり、招へいプログラムであっても、あくまでも同者の個人的な支出は負担させる等、負担関係は妥当と言える。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	対日理解を広げる目的において招へいは、一般的且つ実効性の高い手段と言える。成果目標は招へい効果が相対的に高い人物との面談回数という明確で適当なものであり、また、達成度は年々着実に向上している。活動実績は、基本的に適正範囲内と判断できる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	諸外国の政策決定や世論形成に影響力のある要人を通して国民に対し働きかける本スキームは、我が国の国際場裏でのプレゼンスや国際的イメージを高めるために直接的な効果があり、その意味で、国益や国民のニーズに叶う優先度の高い事業であると考えられる。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	事業の効率化による経費縮減に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	招へい人数見直しによる減。					
備考						
●事業仕分け(第一弾)の対象。 「事業番号・事業名」:2ー53, 招聘事業に要する経費 「WGの評価結果」: 予算要求の縮減(1／3程度) 「とりまとめコメント」: 招へい対象となる報道関係者の選定に係る一定の条件付け(例:記事執筆)。日本留学会議の廃止。スポーツ交流支援事業については、文部科学省との役割分担を見直し。 ●我が国外交政策の円滑な遂行のためには、諸外国に対し適正な情報を発信し、我が国の実情、諸政策に関する正しい理解を増進せしめることが必要である。本招待により、被招待者を通じて、当該国の国民や政策担当者等に働きかけたり、広報媒体を通じて日本について情報を発信することは、極めて効果的である。 ●平成23年度は「閣僚級招へい」に予算事業名を変更した。 ●平成23年度において、「高級実務者招へい」と統合した。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	238	平成23年	230	平成24年	199

個別事業名： 閣僚級招へい事業

●全体図



【具体例】
外務省
2.5百万円



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

個別事業名： 閣僚級招へい

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(社)国際交流サービス協会			E. 国際航空券 海外業者5社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	通訳・エスコート	14	渡航費	国際航空券代	9
	宿泊・食事	宿泊・食事代	11			
	車両借上げ	自動車借上げ代	11			
	国内移動費	国内移動費	2			
	その他	入場料拝観料、保険等	1			
	計		39	計		9
	B.個人A			F.職員		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	臨時職員雇用	2	職員A	同行旅費	0.09
				職員B	同行旅費	0.02
				職員C	同行旅費	0.02
				職員D	同行旅費	0.02
	計		2	計		2
	C. 飲食業者21社			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	会議費	被招へい者との会食	4			
	計		4	計		0
	D. 国際航空券 国内業者5社			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	渡航費	国際航空券代	4			
	計		4	計		0

個別事業名： 閣僚級招へい事業

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)国際交流サービス協会	被招へい者へのエスコート・通訳・宿舍手配	39	2	企画競争
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	閣僚級招へい事業の調整・補助業務	2	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ロイヤルパークホテル	被招へい者との意見交換	1.1	随意契約	
2	芝 とうふ屋 うかい	同上	0.6	同上	
3	赤坂 浅田	同上	0.4	同上	
4	ホテル・ニューオータニ	同上	0.4	同上	
5	帝国ホテル	同上	0.4	同上	
6	ホテル・オークラ	同上	0.2	同上	
7	椿山荘	同上	0.2	同上	
8	明治記念館	同上	0.1	同上	
9	日々谷公園内 南部亭	同上	0.1	同上	
10	銀座 Kansei	同上	0.1	同上	

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際交流サービス協会	被招へい者の国際航空券手配業務(国内業者)	1.3	随意契約	
2	国際旅行社	被招へい者の国際航空券手配業務(国内業者)	0.8	同上	
3	阪急阪神ビジネスラベル	被招へい者の国際航空券手配業務(国内業者)	0.8	同上	
4	HIS	被招へい者の国際航空券手配業務(国内業者)	0.6	同上	
5	日本旅行	被招へい者の国際航空券手配業務(国内業者)	0.4	同上	
6					
7					

8					
9					
10					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	現地旅行会社A	被招へい者の国際航空券手配業務(海外業者)	1	随意契約	
2	現地旅行会社B	被招へい者の国際航空券手配業務(海外業者)	1	同上	
3	現地旅行会社C	被招へい者の国際航空券手配業務(海外業者)	0.8	同上	
4	現地旅行会社D	被招へい者の国際航空券手配業務(海外業者)	0.7	同上	
5	現地旅行会社E	被招へい者の国際航空券手配業務(海外業者)	0.6	同上	
6	現地旅行会社F	被招へい者の国際航空券手配業務(海外業者)	0.6	同上	
7	現地旅行会社G	被招へい者の国際航空券手配業務(海外業者)	0.5	同上	
8	現地旅行会社H	被招へい者の国際航空券手配業務(海外業者)	0.4	同上	
9	現地旅行会社I	被招へい者の国際航空券手配業務(海外業者)	0.4	同上	
10	現地旅行会社J	被招へい者の国際航空券手配業務(海外業者)	0.4	同上	

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	被招へい者への同行業務	0.09		
2	個人B	同上	0.02		
3	個人C	同上	0.02		
4	個人D	同上	0.02		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	草の根平和交流招へい	担当部局庁	外務報道官・広報文化組織 アジア大洋州局・南部アジア部 欧州局	作成責任者				
事業開始・ 終了(予定) 年度	別紙参照	担当課室	人物交流室 大洋州課 西欧課	室長 中田 昌宏 課長 兒玉 良則 課長 北川 克郎				
会計区分	一般会計	政策・施策名	基本目標：Ⅲ広報、文化交流及び報道対策 具体的施策：Ⅲ－１－４ 国際文化交流の促進					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	別紙参照	関係する計画、 通知等	別紙参照					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	本招へいは、第二次世界大戦中に旧日本軍の戦争捕虜となった元軍人(元POW)や民間人抑留者等、豪州、米国及びオランダの関係者を我が国に招へいし、我が国の真摯な姿勢を示し、対日理解の促進及び両国の相互理解を深め、草の根レベルでの和解・信頼醸成を実現することを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	第二次世界大戦中に旧日本軍の戦争捕虜となった元軍人(元POW)や民間人抑留者及びその同伴者等を、豪州から10名、米国及びオランダから各々20名弱我が国に招へいし、各種交流事業(慰霊追悼式、小学校の訪問、学生との意見交換)、地方(原爆資料館等を含む)の訪問、外務省主催レセプション等を通じ、我が国への理解を促進する(注:被招待国によって、対象者の範囲及び行事の内容が若干異なる)。 (本事業は、平成22年度までは、大洋州課、北米第1課、西欧課にてそれぞれ個別に予算計上及び事業実施を担当していたが、平成23年度以降は、事業実施は従来同様に各地域課が担当するが、予算計上及び成果のフォローアップは人物交流室が一括して担当している。)							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	(55)	61	56	54	52	
		補正予算	(－)	0	0			
		繰越し等	(－)	0	0			
	計	(55)	61	56	54	52		
	執行額	(54)	56	54				
執行率(%)	(98)	92.5	96.6					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	フォローアップによる効果測定の結果、効果のあったと判断された案件の割合。		成果実績	人	—	41	調査中	95%
			達成度	%	—	95.3%	調査中	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	招へい件数及び招へい人数		活動実績 (当初見込み)		— (—)	4件／43人 (4件／47人)	調査中 (4件／47人)	— ()
単位当たり コスト	1, 294 (千円／人)		算出根拠	55, 634千円(平成23年度執行額)／43人(招へい人数)				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費 目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	豪州	11	10	招へい人数見直しによる減。				
	米国	23	22					
	オランダ	20	20					
計	54	52						

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	欧米諸国においては退役軍人の地位が相対的に高く、大きな影響力を有するため、元戦争捕虜等との和解を促進することは2国間関係のマネージメントの観点から政府として実施すべき重要な事業であり、相手国政府の本事業に対する期待と評価も大きい。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	元戦争捕虜等である被招へい者は高齢であり、また、戦時中の体験から我が国に対する複雑な感情を持っているため、接遇に当たっては慎重な配慮が不可欠である。従って、接遇業者の選定に当たっては価格のみで決定することは適切でなく、企画競争を実施している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			—		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	訪日した者の多くは、現在の我が国を直接に体験し、また日本人と交流を通じて我が国に対する見方が変わったとしており、帰国後に感謝の意を書簡等により表明している。地道ではあるが本事業が目的とする和解は着実に進展している。また、母国での好意的な報道等を通じて対日イメージの向上に一定の成果を上げている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			—		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	本事業は、平成22年度までは、大洋州課、北米第1課、西欧課にてそれぞれ個別に予算を計上していたが、平成23年度以降は、広報文化交流部に おいて一括して予算を計上し、執行管理を行うことにより、予算の効率的な執行を図ることとした。 また、平成23年度から、3ヶ国を対象とする事業に共通の効果測定指標を導入し、フォローアップを効果的に実施することとしている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事 業 内 容 の 確 認	事業の効率化による経費縮減に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減	招へい人数見直しによる減。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0348, 0403, 0446	平成23年	0324, 0387, 0434	平成24年	201

個別事業名： 草の根平和交流招へい

※平成24年度実績を記入

外務省
54百万円

〔 招へいの企画立案・実施 〕

【企画競争】 ↓

A. 株式会社 JTB法人東京
54百万円

〔 航空券手配・国内接遇業務実施 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

個別事業名： 草の根平和交流招へい

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A. 株式会社JTB法人東京			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
渡航費	国際航空券購入	26			
接遇費	国内接遇業務経費	28			
計		54	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名： 草の根平和交流招へい

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社JTB法人東京	航空券手配・国内接遇業務	54	2	企画競争
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(外務省)

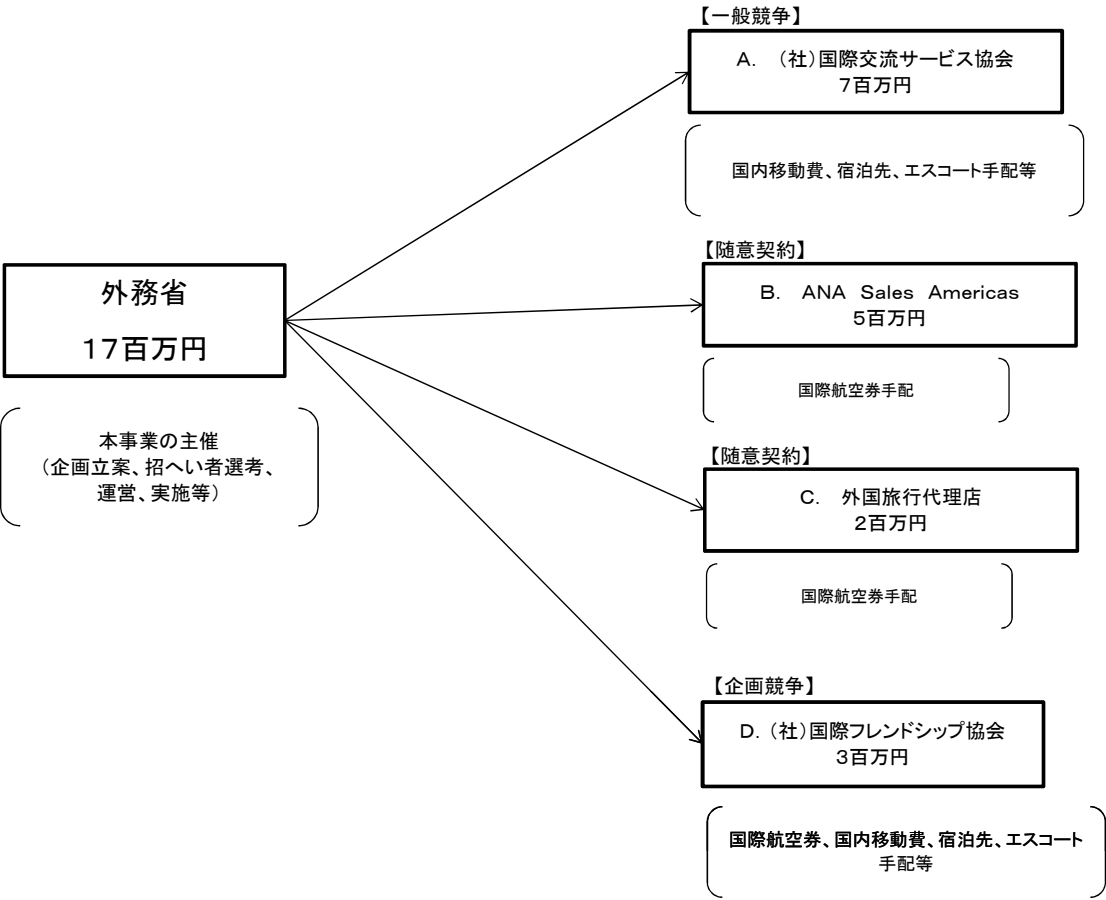
事業名	日系人ネットワーク強化招へい	担当部局庁	外務報道官・広報文化組織 北米局	作成責任者				
事業開始・ 終了(予定) 年度	平成23年度開始	担当課室	人物交流室 北米第一課	室長 中田 昌宏 課長 吉田 朋之				
会計区分	一般会計	政策・施策名	基本目標：Ⅲ広報、文化交流及び報道対策 具体的施策：Ⅲ－１－４ 国際文化交流の促進					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項	関係する計画、 通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	米国・カナダの各分野で活躍する在米日系人・在加日系人リーダー、及び米国の若い世代の日系人(日系人と非日系人双方の祖先を持つ子女等の新日系人)をそれぞれグループ招へいし、日系人としてのアイデンティティ増進(特に若い世代については、将来の親日家として育成)、両国関係への関心の向上、及び同国内における日系人同士のネットワーク構築支援等を通じて、重層的な両国関係の構築に貢献する。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	在米日系人リーダー10名、在加日系人リーダー5名、及び在米新日系人(日系人と非日系人双方の祖先をもつ子女等)5名をグループ招へいする。 日系人リーダーについては、皇室・政府関係者、財界関係者、有識者、マスコミ関係者等との意見交換を行う他、我が国文化・社会・宗教・経済等施設の視察や地方視察を行い、日本に対する幅広い理解の増進を図る。 在米新日系人については、都内・地方視察、外務省訪問、高校訪問・ホームステイを通じ、日本語でのコミュニケーション機会を与えることで、日本の理解促進、日本語学習意欲の増進、日系人としてのアイデンティティの増進を図る。							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	(33)	26	22	21	20	
		補正予算	—	0	0			
		繰越し等	—	0	0			
	計		(33)	26	22	21	20	
	執行額		(24)	20	17			
執行率(%)		(71.1)	73.0	78.1				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	フォローアップによる効果測定の結果、効果のあったと判断された案件の割合。		成果実績	人	—	14	調査中	70%
			達成度	%	—	70%	調査中	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	毎年在米日系人リーダー、在加日系人リーダー、在米新日系人の招へいを各1回、計3回開催		活動実績 (当初見込み)		—	3 (3)	3 (3)	— ()
単位当たり コスト	6, 547 (千円/回)		算出根拠	執行額÷回数				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費 目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	日系人ネットワーク強化招へい	21	20	航空賃単価、宿泊料等の単価見直しによる減。				
	計	21	20					

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	日系人の招聘は、主に事業を通じて重層的な日米・日加関係の構築へ貢献せしめることを目的としていることから、国が実施すべき事業である。接遇業務の調達を一般競争入札で行った結果、落札価格が予定価格を大きく下回り、経費節約につながった。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約については、一般競争入札、企画競争入札を行っており、競争性は確保されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	日系人の日本、日米・日加関係への関心を増進せしめるのみならず、日系人同士のネットワーク構築を支援する観点から、グループとして適切な人数を招聘する必要がある。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果						
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善						
	事業の効率化による経費縮減に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減						
	航空賃単価、宿泊料等の単価見直しによる減。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	404,407,409	平成23年	386,392,401	平成24年	202

個別事業名： 日系人ネットワーク強化招へい

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A. (社)国際交流サービス協会			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
宿泊料	国内宿泊料	2			
接遇費	エスコート, 食事・車両手配等	5			
計		7	計		0
B. ANA Sales Americas			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
航空賃	国際航空賃	5			
計		5	計		0
C. 外国旅行代理店			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
航空賃	国際航空券手配	0.4			
航空賃	国際航空券手配	0.4			
航空賃	国際航空券手配	0.4			
航空賃	国際航空券手配	0.3			
航空賃	国際航空券手配	0.4			
計		2	計		0
D. (社)国際フレンドシップ協会			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
航空賃	国際航空券	1			
その他	食事, オリエンテーション経費, 事務局経費等	1			
交通費	国内移動費	0.4			
宿泊費	国内宿泊料	0.2			
計		3	計		0

個別事業名： 日系人ネットワーク強化招へい
支出先上位10者リスト

A. (社)国際交流サービス協会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)国際交流サービス協会	運営管理, 各種手配業務	7	3	

B. ANA Sales Americas

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ANA Sales Americas	国際航空賃	5	随意契約	—

C. 外国旅行代理店5社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外国旅行代理店A	国際航空券手配	0.4	随意契約	—
1	外国旅行代理店B	国際航空券手配	0.4	随意契約	—
1	外国旅行代理店C	国際航空券手配	0.4	随意契約	—
1	外国旅行代理店D	国際航空券手配	0.3	随意契約	—
1	外国旅行代理店E	国際航空券手配	0.4	随意契約	—

D. (社)国際フレンドシップ協会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)国際フレンドシップ協会	事務局経費(人件費等), エスコート代, 運用管理費	3	1	企画競争

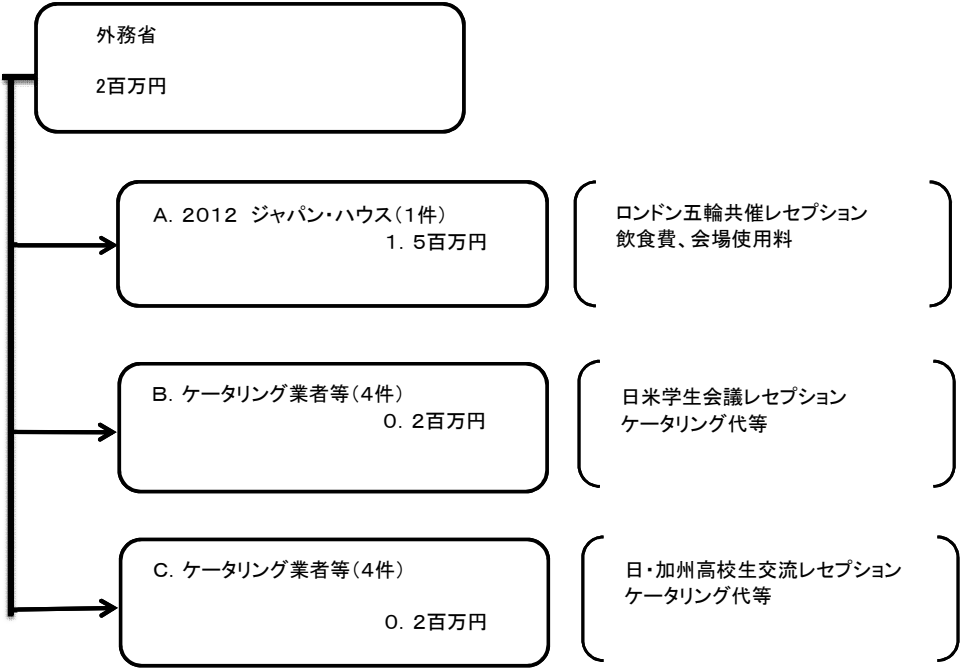
平成25年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	啓発宣伝活動意見交換会議	担当部局庁	外務報道官・広報文化組織	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	—	担当課室	人物交流室	室長 中田 昌宏				
会計区分	一般会計	政策・施策名	基本目標:Ⅲ広報、文化交流及び報道対策 具体的施策:Ⅲ-1-4 国際文化交流の促進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	青少年交流事業及びオリンピック(夏季及び冬季)が開催される機会に、開催地の在外公館において関係者を招いて意見交換会やレセプションを開催し、右を通じて対日理解の促進及び友好親善関係の強化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 夏季及び冬季オリンピックが開催される際に、開催地在外公館長、日本オリンピック委員会(JOC)及び日本選手団が共催でレセプションを開催し、IOC、開催国及び各国オリンピック関係者や競技連盟関係者等との関係強化を図る。 2. 日米学生会議(本邦と米国とで交互に開催)の米国開催に際し、開催地在外公館長が参加者及び日米双方の関係者を招いた意見交換を実施する。 3. カリフォルニア州と日本の高校生交流事業(毎年サンフランシスコにて開催)の実施に際し、在サンフランシスコ総領事館が参加者に対するブリーフィングや日米関係者を招いての意見交換等の場を提供する。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	0.8	0.2	2	2	0.6	
		補正予算	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—			
		計	0.8	0.2	2	2	0.6	
	執行額		0.6	0	2			
	執行率(%)		77.5	0	92.8			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	日米学生会議参加者間の親睦に加え、開催地の有識者等と日米関係等について意見交換を行う。レセプションの参加人数を成果実績の指標とする。		成果実績	人	237	—	127	—
			達成度	%		—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	米国在外公館における日米学生会議レセプションの開催		活動実績		2	—	1	—
			(当初見込み)		2	—	(1)	()
単位当たりコスト	(円／)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	レセプション開催費	2	0.6					
	計	2	0.6					

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・ロンドン・オリンピック開催時の在英日本大使館、JOC及び日本代表選手団共催レセプションには、IOC委員を始め国際スポーツ関係者を多数招き、政府が全面支援している2020年東京オリンピック招致に貢献するもの。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・オリンピック開催時の開催地在外公館、日本オリンピック委員会及び日本代表選手団共催のレセプションは、その経費を共催する3者で分担することを原則としている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・レセプション開催は、2020年東京オリンピック招致活動のため各国IOC委員、NOC委員、国際競技連盟役員等との人脈を形成する上で、効果的な場を提供。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	日米学生会議レセプションは本邦と在米国公館にて交互に隔年開催。1934年の初開催より戦争の一時期を除き継続して実施され、同会議OB・OGから各界で活躍する多数の著名人を輩出している。日本政府として本会議の開催にこれまで長期間にわたり協力してきたところであり、レセプションも従来の賛助金に代わる協力として2001年より東京、米国隔年で開催している。 本レセプションの開催は日本人の内向き志向が指摘されている中で日米留学関係者及び日米学生の交流の機会として依然貴重である。また、開催場所（公邸）、経費とも妥当。					
	外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努める。					
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	260	平成23年	248	平成24年	203

※平成24年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

個別事業名： 啓発宣伝活動意見交換会議

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. ロンドン五輪共催レセプション (1.5百万円)					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	飲食費	ケータリング費用	0.9			
	借料	会場借料	0.6			
	計		1.3	計		0
	B. 日米学生会議レセプション					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	飲食費	ケータリング費用	0.2			
	人件費	ボーイ雇い上げ代	0.0			
	計			計		0
	C. 日・加州高校生交流レセプション					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	飲食費	ケータリング費用	0.2			
	人件費	ボーイ雇い上げ代	0.0			
	計			計		0
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. ロンドン五輪共催レセプション

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	JAPAN HOUSE	レセプション経費、会場借料	1.5	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 日米学生会議レセプション

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	SUGUTA FOODS, INC.	ケータリング代	0.1	随意契約	—
2	個人A	ボーイ雇い上げ	0.03	随意契約	—
3	個人B	厨房手伝い	0.02	随意契約	—
4	K&L Wine Merchants	飲料費	0.02	随意契約	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 日・加高校生交流レセプション

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	SUGUTA FOODS, INC.	ケータリング代	0.1	随意契約	—
2	K&L Wine Merchants	飲料費	0.03	随意契約	—
3	個人A	ボーイ雇い上げ	0.03	随意契約	—
4	個人B	厨房手伝い	0.02	随意契約	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(外務省)

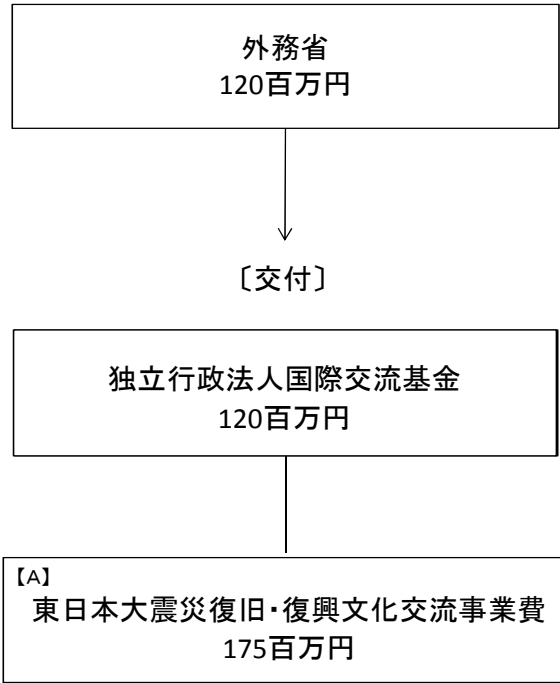
事業名	独立行政法人国際交流基金運営費交付金	担当部局庁	外務報道官・広報文化組織	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度	担当課室	広報文化外交戦略課 文化交流・海外広報課	課長 新居 雄介 課長 島田 文裕				
会計区分	東日本大震災復興特別会計	政策・施策名	基本目標：Ⅲ 広報、文化交流及び報道対策 具体的施策：Ⅲ－１－４ 国際文化交流の促進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人国際交流基金法第12条第1項第1号、第3号及び第4号	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際交流基金のネットワークを活用し文化芸術を通じて被災地と海外とを結ぶことにより、被災地に対する連帯意識の長期的な継続と深化を目指す。震災後世界から寄せられた支援への感謝を示すとともに、震災をきっかけに世界中で高まった日本・被災地への関心をより深い理解に繋げる。また、復興に向かう日本の姿や東北本来の魅力を着実に伝えて諸外国での誤解や偏見を是正し、あわせて震災体験を国際的に共有・継承する。更には、被災地の住民の自信回復や文化の復興に向け、地域と海外との協働の場を作る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地域本来の豊かな文化・芸術・風土や3.11から復興に向かう姿を海外に紹介する事業や、被災地と海外とが共に行う創作活動を支援しその経験・成果を海外に向けて発信する事業を実施する。 ①被災地の芸術家等を海外に派遣し、巡回公演やデモンストレーション等を実施。 ②様々な文化芸術分野における被災地復興の担い手を海外に派遣し、巡回講演会や対話事業等を実施。 ③内外芸術家等による被災地での文化芸術活動を支援し、その経験と成果を活用した対話・交流事業を海外に向けて実施。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	—	—	120	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	—	—	120	—	—	
	執行額		—	—	120	—	—	
	執行率(%)		—	—	100%	—	—	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (24年度)
	〔成果目標〕 事業実施を日本・被災地に対する正しい理解と関心の継続・深化に繋げ、被災地の住民の自信回復や文化の復興に向けて海外と被災地を結ぶ。 〔成果実績〕 ①観客等からのアンケート評価平均満足度 ②報道件数		成果実績	①アンケート満足度 ②報道件数	—	—	①観客等アンケート評価：平均92%が満足 ②報道件数：231件	観客等からのアンケート回答数の70%以上から有意義であったとの評価を得る
	独立行政法人評価委員会の評価結果は右欄のとおり。		達成度	%	—	—	「口」評定	—
	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	①派遣・招聘芸術家・文化人等人数 ②観客等人数		活動実績 (当初見込み)	人	— —	— (—)	①311人 ②71,248人 (①120人、②—)	— ()
	①派遣・招聘芸術家等1人あたりコスト：385.5千円/人 ②観客等1人あたりコスト：1.7千円/人		算出根拠	(X＝総コスト)：119,901,000円 (Y＝①全招聘・派遣のべ人数、②全観客等のべ人数)：①311人、②71,248人 単位あたりのコスト(X/Y)：①119,900千円/311人＝@385.5千円 ②119,900千円/71,248人＝@1.7千円				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	—	—	—	平成24年11月の行政刷新会議における「事業の内容を十分精査した上で、一般会計で実施することし、復興特別会計事業としては廃止する」との評価結果を受け、特別会計による予算措置は行わないこととなったもの。				
計	—	—						

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	「復興の基本方針」に沿った、日本再生に関する外国の理解を増進するための、また海外における風評被害に対応するための国際文化交流事業は、これまで培ってきた内外のネットワーク、日本文化海外発信事業や国際文化交流事業における豊富な実績、国際文化交流専門機関としての信用性などから、国際交流基金が実施することが最も効果的かつ効率的であった。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			—	予算の執行にあたっては、競争性を十分に確保すべく一般競争入札を実施するなど、経費効率を高めるための努力を行った。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	事業参加者数、観客等数、報道件数から判断し、当初見込みを大幅に上回る成果があった。また、今回の事業を踏まえた被災地と海外の自主的な交流継続や、今回の事業成果物を活用した自主的な文化交流事業が25年度以降も企画されており、事業の活用度や有効性も十分であった。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	・震災から1年以上を経た24年度は、緊急性の高い「広報型」事業のみならず、被災地に対する持続的な深い理解を促進する「交流型」事業が求められたが、国際交流基金は、これまで日本国内外で培ってきた文化芸術分野の人脈と国際交流基金海外拠点・在外公館等から広がる海外ネットワークとを最大限活用して、各事業を実施した。国・独立行政法人ならばこそこの規模・内容で実施できた、必要性・優先度の高い事業である。 ・渡航費、輸送費等の必要経費支出に際しては、規定に応じて競争入札を行う等により競争性を確保した。また単位あたりのコスト削減に努めた結果、年度当初見込みを超える総計311人もの芸術家や専門家、青少年等が被災地に招聘/被災地から派遣された。 ・世界各地域・国に向けて、多数の観客等を対象とする事業や多数の専門家等が被災地に招聘/被災地から派遣される事業が企画されており、実効性も高い。また、今回の事業を踏まえた交流事業が継続され続けており、活用度も十分と言える。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新24-5

個別事業名:

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



※総額において上回る部分については一般交付金財源を充当して執行している。

個別事業名:

費目・使途 「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A. 東日本大震災復旧・復興文化交流事業費（公益財団法人仙台フィルハーモニー管弦楽団）		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務委託費	公演団出演謝金、公演制作費、旅費等	33
	計		33

個別事業名：

支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人仙台フィルハーモニー管弦楽団	仙台フィルハーモニー管弦楽団ロシア公演業務	33	随意契約	-
2	株式会社エムオーツーリスト	仙台フィルハーモニー管弦楽団ロシア公演公演団渡航業務	27	4	46.04%
3	株式会社国際サービスエージェンシー	獅子躍英国公演公演団渡航業務	6	2	99.03%
4	日本レイ・アームストロング協会	「宮城-ニューオリンズ青少年ジャズ交流招へい事業」共催分担金	6	随意契約	-
5	Baltic Club Hotels Ltd.	仙台フィルハーモニー管弦楽団ロシア公演サンクトペテルブルク宿舍代	5	随意契約	-
6	財団法人ジョン万次郎ホィットフィールド記念国際草の根交流センター	行山流水戸辺鹿子躍保存会テキサス公演業務	4	随意契約	-
7	奥州金津流獅子躍連合会	獅子躍英国公演業務	3	随意契約	-
8	日本興亜損害保険株式会社	仙台フィルハーモニー管弦楽団ロシア公演機材保険	2	随意契約	-
9	有限会社ダ・ハ プランニング・ワーク	南三陸ーチリ青少年交流事業に係る業務委託(日本国内分)	1	随意契約	-
10	NPO法人喜多方市グリーン・ツーリズムサポートセンター	喜多方アーティスト・イン・レジデンス被招へい者宿舍代	1	随意契約	-